

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年5月27日
【事業年度】	第61期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社リックコーポレーション
【英訳名】	LIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川西 良治
【本店の所在の場所】	岡山市北区下中野465番地の4
【電話番号】	086 - 245 - 6700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 上本 延一
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区下中野465番地の4
【電話番号】	086 - 245 - 6704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 上本 延一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	-	-	-	27,135,526	28,188,790
経常利益 (千円)	-	-	-	379,574	290,044
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	-	-	-	159,064	138,698
包括利益 (千円)	-	-	-	161,913	101,348
純資産額 (千円)	-	-	-	2,070,703	1,974,085
総資産額 (千円)	-	-	-	14,249,323	14,495,965
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	448.07	417.53
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	-	-	-	33.67	29.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	33.14	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	14.5	13.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	7.75	6.86
株価収益率 (倍)	-	-	-	15.80	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	739,712	562,681
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	128,475	648,282
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	475,350	76,616
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	686,940	677,954
従業員数 (人)	-	-	-	325	339
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(1,060)	(1,106)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者を除いております。また平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4. 第60期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

5. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第61期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	27,091,244	27,404,732	27,108,027	27,135,526	27,300,458
経常利益 (千円)	597,830	604,860	284,144	368,904	303,316
当期純利益又は当期純損失 (千円)	97,906	188,555	44,941	148,395	123,179
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (千円)	1,650	2,840	2,735	-	-
資本金 (千円)	326,900	326,900	326,900	326,900	326,900
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	1,839,670	2,032,065	2,036,715	2,067,038	1,985,939
総資産額 (千円)	13,388,492	13,858,855	13,808,558	14,047,923	14,265,282
1株当たり純資産額 (円)	388.94	429.61	424.14	447.28	420.03
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	5.00	7.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	20.41	39.86	9.48	31.41	26.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	9.37	30.92	-
自己資本比率 (%)	13.7	14.7	14.7	14.7	13.9
自己資本利益率 (%)	5.33	9.74	2.21	7.23	6.08
株価収益率 (倍)	9.55	6.55	44.80	16.93	-
配当性向 (%)	34.3	17.6	52.7	22.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,058,162	455,131	214,843	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,683	592,914	382,246	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	887,844	58,095	102,161	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	812,172	616,294	551,053	-	-
従業員数 (人)	294	295	300	305	319
(外、平均臨時雇用者数)	(961)	(1,015)	(1,028)	(1,016)	(1,060)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除いております。また平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

3. 第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第61期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第61期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6. 第60期より連結財務諸表を作成しているため、第60期及び第61期の持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7. 第60期及び第61期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和30年3月岡山市下之町（現 岡山市北区表町）において家具の販売を目的として、現在の株式会社リックコーポレーションの前身である「株式会社洲脇家具店」として設立されました。

その後、事業の多角化を図る中で、昭和56年3月にホームセンター事業を開始し、岡山市西市（現 岡山市南区西市）にホームセンター1号店「タイム西市店」をオープン、平成8年3月にはペット事業を開始して岡山市妹尾（現 岡山市南区妹尾）に「ペットワールドアミーゴ妹尾店」をオープン致しました。

平成13年8月、商号を「株式会社リックコーポレーション」に変更し、また経営環境の変化に伴って多角化させた事業を再度ホームセンター事業とペット事業へと集約しております。

平成26年2月、有限会社アグリ元気岡山の全株式を取得し、連結子会社と致しました。

なお、変遷の概略は以下のとおりであります。

年月	事項
大正6年3月	岡山市上石井（現 岡山市北区奉還町）において個人商店を創業 和洋家具の製造・販売を開始
昭和30年3月	岡山市下之町（現 岡山市北区表町）に家具の販売を目的として株式会社洲脇家具店を設立
昭和32年2月	株式会社洲脇タンス店（昭和23年9月設立）を吸収合併し、商号を株式会社洲脇タンス店に変更
昭和37年5月	貸衣装業を開始
昭和40年12月	商号を株式会社すわきに変更 食品事業を開始
昭和56年3月	ホームセンター事業を開始 岡山市西市（現 岡山市南区西市）に1号店「タイム西市店」を開店
昭和58年4月	食品事業部門を分社し、岡山市撫川（現 岡山市北区撫川）に株式会社すわきフーズを設立 貸衣装事業部門を分社し、岡山市表町（現 岡山市北区表町）に株式会社すわき衣装店を設立
昭和59年5月	家具事業・ホームセンター事業部門を分社し、岡山市西市（現 岡山市南区西市）に株式会社タイムを設立
昭和63年2月	株式会社すわきフーズ及び株式会社タイムを吸収合併
平成元年10月	食品事業部門を株式会社ファインフードネットワークに譲渡
平成3年2月	株式会社すわき衣装店（昭和62年9月以降休業中）を吸収合併
平成8年3月	ペット事業を開始 岡山市妹尾（現 岡山市南区妹尾）に1号店「ペットワールドアミーゴ妹尾店」を開店 農薬用品専門店を開始 岡山県赤磐郡山陽町（現 岡山県赤磐市）に1号店「実のり山陽店」を開店
平成11年1月	岡山市金岡西町（現 岡山市東区金岡西町）に物流センターを設置
平成13年8月	商号を株式会社リックコーポレーションに変更
平成14年8月	メディア事業（文化屋6店舗、レガーロ2店舗）を株式会社ゲオエブリ（現 株式会社ゲオホールディングス）に譲渡
平成14年11月	ダイキ株式会社（現 DCMダイキ株式会社）と業務提携
平成15年5月	ホームファニッシング事業をホームセンター事業に統合
平成16年9月	酒類販売業をホームセンター事業に統合
平成19年1月	ダイキ株式会社（現 DCMダイキ株式会社）との業務提携契約解消
平成20年3月	株式会社いない、株式会社ユーホーと業務提携
平成20年12月	大阪証券取引所ヘラクレス（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成21年3月	株式会社ダイユーエイトと業務・資本提携
平成21年4月	株式会社ダイユーエイトとの商品開発、共同調達を目的とした合弁会社 株式会社アレンザコーポレーション（現 株式会社アレンザ・ジャパン）を設立
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成23年10月	株式会社スーパーレックスへの物流業務委託に伴い、岡山県都窪郡早島町に物流センターを移転
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年8月	株式会社ホームセンターアグロと業務・資本提携
平成25年12月	株式会社ナンバと業務・資本提携
平成26年1月	株式会社いない、株式会社ユーホーとの業務提携契約解消
平成26年2月	有限会社アグリ元気岡山（現 連結子会社）の株式100%を取得

### 3【事業の内容】

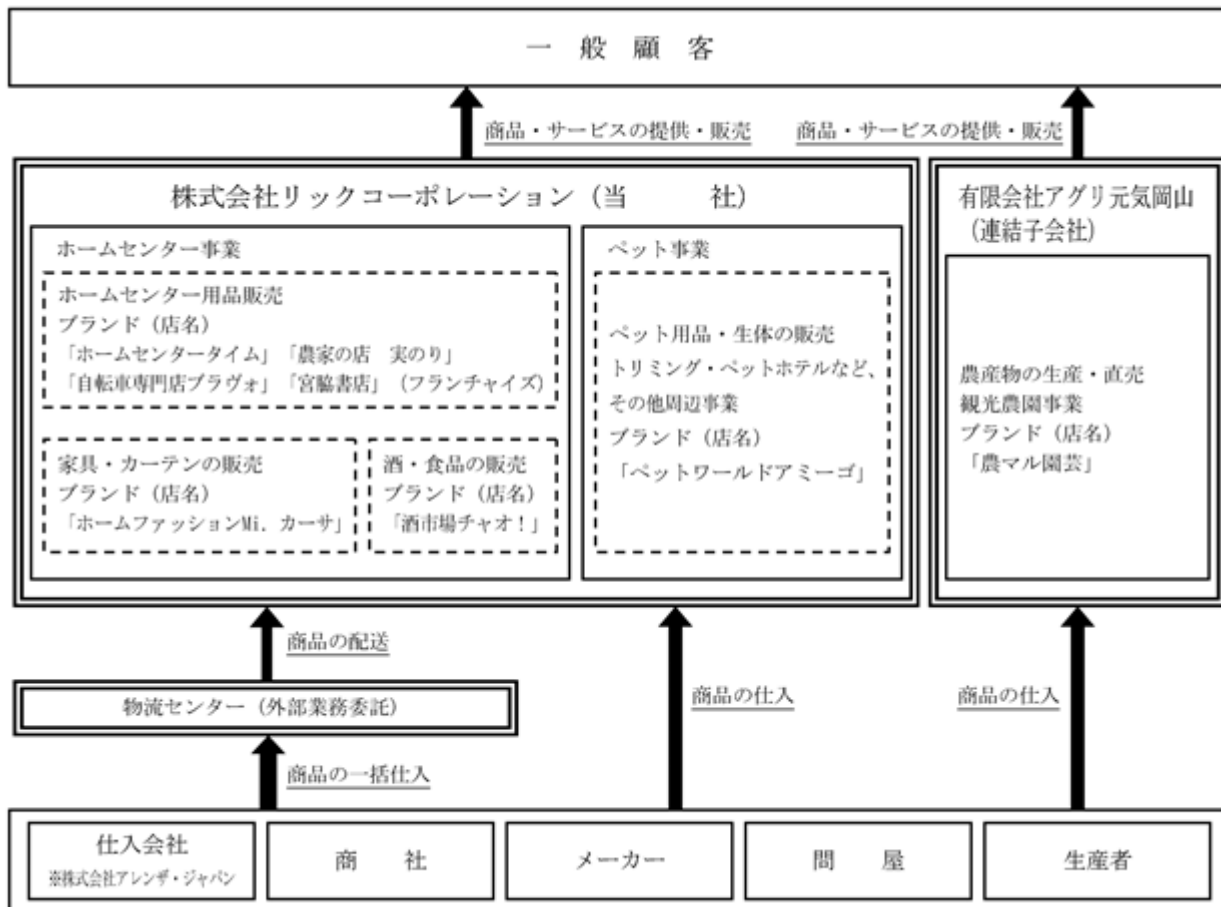
当社及び当社の関係会社（子会社1社及び関連会社1社（平成27年2月28日現在）において構成）は、DIY用品、園芸用品・農業資材、家具・インテリア用品、家庭用品、日用消耗品、ペット用品、自転車、酒・食品等を取扱っているホームセンター事業、ホームセンターのペット部門を専門店として独立させたペット事業の二つの形態の小売業の他、子会社において農産物の生産・直売、観光農園事業等を営んでおります。ホームセンターは中国・四国地方を中心とした地域密着型の店舗展開を行っており、ペット事業は中国・四国地方及び近畿地方を中心とした店舗展開を進めており、現在中部地方及び関東地方に出店エリアを拡大しております。なお、子会社は岡山県内に店舗展開をしております。また、当社の関連会社として、株式会社ダイユーエイトとの合弁会社（株式会社アレンザ・ジャパン）を設立しており、輸入商品を中心とした商品開発及び商品調達業務を行っております。

なお、関連会社を除く上記の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) ホームセンター事業の事業形態はホームセンターを核とし、家具販売及び農業用品の販売、酒類販売などの専門店をその地域の需要に適應した組合せで出店しており、一般消費者のニーズに合わせた店舗形態をとっております。当連結会計年度末現在におきましては、岡山県13店舗（うち小型専門店2店舗）、広島県3店舗、香川県1店舗、愛媛県2店舗の合計19店舗（うち小型専門店2店舗）を展開しております。
- (2) ペット事業の事業形態は、総合ペットショップとして、犬・猫・小動物・魚等の生体販売及びそれらのペットフード・用品の販売、またトリミング・ペットホテルなどの周辺事業を取り込んだ新しい形の専門店の集合体として新たなサービスを提供しております。当連結会計年度末現在におきましては、岡山県7店舗、広島県6店舗、山口県1店舗、香川県2店舗、愛媛県3店舗、高知県1店舗、徳島県2店舗、兵庫県9店舗、大阪府5店舗、愛知県2店舗、神奈川県1店舗の合計39店舗を展開しており、ペットフード・用品の販売についてはインターネットを利用した通信販売も行っております。
- (3) その他の事業と致しまして、連結子会社において、農産物の生産・直売、観光農園事業等の施設を岡山県内に2店舗展開しております。また、当社の関連会社として、株式会社ダイユーエイトとの合弁会社を設立し、輸入商品を中心とした商品開発及び商品調達業務を行っております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



株式会社アレンザ・ジャパンは、当社の持分法適用関連会社です。

#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
有限会社 アグリ元気岡山	岡山県総社市	80	その他(農産物の生産・直売、観光農園事業等)	100.0	経理業務の委託契約、仕入代行業務。 役員の兼務あり。 資金援助あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 有限会社アグリ元気岡山は特定子会社に該当します。

(関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社アレンザ・ ジャパン	東京都千代田区	40	商品開発及び 商品調達	50.0	当社の海外及び国内の商品開発及び商品調達業務を委託。 役員の兼務あり。

(注) 提出会社の議決権の持分は100分の50以下であり、実質的に支配していると認められないため関連会社としております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ホームセンター事業	165 (525)
ペット事業	133 (529)
その他	20 (46)
報告セグメント計	318 (1,100)
全社(共通)	21 (6)
合計	339 (1,106)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者を除いております。また従業員数欄の外書( )は、パートタイマー及びアルバイト等の臨時従業員の人員であり、年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社事務管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
319(1,060)	36.0	11.1	4,258

セグメントの名称	従業員数(人)
ホームセンター事業	165 (525)
ペット事業	133 (529)
報告セグメント計	298 (1,054)
全社(共通)	21 (6)
合計	319 (1,060)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除いております。また従業員数欄の外書( )は、パートタイマー及びアルバイト等の臨時従業員の人員であり、年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社事務管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの当社には、平成4年4月に結成された労働組合「LICユニオン(当時すわきユニオン)」があり、UAゼンセン同盟に加盟しております。平成27年2月28日現在の組合員数は、従業員214人、臨時従業員998人を含め、計1,212人であります。また、当社と労働組合との労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合は結成されておられません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成26年3月1日～平成27年2月28日）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を背景に企業業績や雇用情勢の改善が見られましたが、消費税増税による駆け込み需要の反動減の長期化や天候不順、円安に伴う物価上昇等の影響から個人消費は低迷し、景気の先行きは不透明なまま推移致しました。

当小売業界におきましては、消費税増税及び物価の上昇による実質賃金の低下から消費者の生活防衛意識や節約志向はさらに高まっており、未だ本格的な消費意欲の回復には至っていない状況となっております。また、円安に伴う輸入コストや原材料の高騰、業種を超えた企業間競争の激化は加速しており、小売業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状態が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、地域のお客様に感動を与える店舗を実現することがお客様から支持される原点であると考えております。当連結会計年度の経営方針を「ほほえみあふれるお店に」と定め、営業方針を「基本の徹底と変化への対応」とし、お客様の立場に立った商品の見直しや豊かなライフスタイル提案ができる売場づくりを進めてきたほか、商品カテゴリーの専門化を行うことでお客様の更なるニーズの多様化に対応できる店舗レベルの向上に注力して参りました。

新規事業所の開設と致しましては、ホームセンター事業において平成26年7月に長船事業所（岡山県瀬戸内市）及び備前事業所（岡山県備前市）の開設を行い、岡山県内におけるドミナント強化を進めております。また、既存店舗の収益力の維持・強化を図るために、定期的に店舗設備や売場の改修を実施しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は28,188百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は382百万円（同18.6%減）、経常利益は290百万円（同23.6%減）となり、不採算店舗の減損損失等による特別損失を計上した結果、当期純損失138百万円（前年同期は159百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### ホームセンター事業

ホームセンター事業におきましては、テレビコマーシャルの放映による店舗ブランドと認知度の向上、量販店から脱却するためのカテゴリーの専門店化による新規顧客の開拓を進めてきたほか、期間限定の割引クーポンの配布、お買上金額に応じた抽選キャンペーンや各事業所の店頭を利用した朝市やフリーマーケット等のイベントを開催することで、店舗への来店動機を高める施策を実施しております。また、モバイルアプリ等の販売促進ツールの活用や電話受付による注文配達サービスの実施等、顧客満足度をより高めることで売上高の改善に努めて参りました。

販売費及び一般管理費につきましては、省エネ設備の導入や店舗内外の照明器具をLED照明に交換する等、水道光熱費の削減を積極的に進めているほか、商品の自動発注システムへの切り替えや作業量に応じた適正な人員配置、残業時間の削減による人件費の適正化を実施することで販売管理費の圧縮を継続しております。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント売上高は17,190百万円（前年同期比1.3%減）となり、セグメント利益は472百万円（同22.6%減）となりました。

#### ペット事業

ペット事業におきましては、よりお客様に喜んでいただける店舗へと進化するため、量販店では取り扱っていない専門店商品の販売を強化することで店舗価値の向上を図るとともに、専門店に相応しい商品知識を有した従業員の育成に取り組んで参りました。また小動物部門では、商品特性・機能をアピールする重点販売商品の販売コンテストを実施し、アクア部門（海水魚・淡水魚・サンゴ・水草・飼育用品等）では、一部店舗において専門性の高いテナントの誘致を行いノウハウを吸収することで、専門性の向上を進めております。サービス部門の取組みとしては、社内トレーナーの育成により「しつけ教室」を常設した店舗を増やしているほか、トリミング部門では、ペット用スパ・炭酸泉等のオプションメニューを充実させることで付加価値提案を行い、サービス単価の引き上げに努めております。その他、獣医師によるペットの健康相談会の実施や有料のペット写真撮影会を不定期で行うことでサービスの幅を広げております。

販売費及び一般管理費につきましては、従業員のジョブローテーション（従業員それぞれの守備範囲を広げる取組み）を実施することで、作業効率の向上や作業量に応じたより綿密な作業計画の作成が可能となり、サービスレベルを低下させることなく経費削減を進めております。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント売上高は10,109百万円（前年同期比4.1%増）となり、セグメント利益は606百万円（同19.5%増）となりました。

その他事業（農産物の生産・直売、観光農園事業等）

農産物の生産・直売事業におきましては、商品の品質を最優先した販売を行っており、生産者が手塩にかけて育てた新鮮な野菜や糖度の高い果物の販売を継続的に行っていることから、購入者のリピート率は高くなっております。また、旬の商品を集中的に販売するための「バラ祭り」や「桃祭り」等のイベントを定期的に行うことで広範囲にわたる集客を狙っております。観光農園事業（イチゴ狩り）においては、多くのお客様にご来場いただいたにも関わらず生産が追いつかないケースもあったことから、今後、機会損失（チャンスロス）を防止するために生産施設の拡大を検討しております。なお、平成27年1月に、大型商業施設内の小型店舗1店（岡山県倉敷市）を閉鎖しております。

また、ホームセンター事業の店舗とコラボレーションしたイベントの開催や独自に生産した花苗をホームセンター店舗に出荷する等、他の事業との連携を図りシナジー効果を高めております。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント売上高は891百万円となり、セグメント損失は15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、677百万円となり前連結会計年度と比較して8百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は562百万円となり、前連結会計年度に比べ177百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純損失160百万円、たな卸資産の増加253百万円に対し、減価償却費488百万円、減損損失465百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は648百万円となり、前連結会計年度に比べ519百万円の支出の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出616百万円、敷金及び保証金の差入による支出93百万円に対し、長期貸付金の回収による収入41百万円、敷金及び保証金の回収による収入47百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は76百万円となり前連結会計年度に比べ551百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増額272百万円、長期借入れによる収入2,840百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,862百万円、リース債務の返済による支出105百万円等によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品部門別	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	工具・資材・園芸用品	3,934	104.8
	家具・インテリア	1,137	90.2
	家庭用品・日用消耗品	4,698	95.7
	ペットフード・用品	668	97.1
	酒・食品	1,702	94.4
	その他	542	85.5
	小計	12,684	97.2
ペット事業	ペットフード・用品	4,481	101.6
	生体(犬・猫・他)	1,543	111.4
	その他	34	112.3
	小計	6,058	104.0
その他		595	-
	合計	19,338	102.4

(注) 1. 金額は仕入高によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記のホームセンター事業のペットフード・用品には生体(犬・猫・他)を含んでおります。

4. 連結対象株式のみなし取得日を前連結会計年度末としており、その他のセグメントの前連結会計年度の商品仕入高が零であるため前年同期比は記載しておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品部門別	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	工具・資材・園芸用品	5,550	101.3
	家具・インテリア	1,727	93.1
	家庭用品・日用消耗品	6,271	99.2
	ペットフード・用品	994	101.8
	酒・食品	1,936	95.8
	その他	711	92.7
	小計	17,190	98.7
ペット事業	ペットフード・用品	7,480	102.7
	生体(犬・猫・他)	2,007	109.7
	その他	622	103.5
	小計	10,109	104.1
その他		891	-
	合計	28,191	103.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のホームセンター事業のペットフード・用品には生体(犬・猫・他)を含んでおります。

3. 連結対象株式のみなし取得日を前連結会計年度末としており、その他のセグメントの前連結会計年度の上高が零であるため前年同期比は記載しておりません。

(地域別売上高)

セグメントの名称	地域別	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数	金額 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数
ホームセンター事業	岡山県	11,061	40.8	11 (9)	11,179	39.6	13 (11)
	中国地区 (岡山県除く)	2,737	10.1	3 (3)	2,614	9.3	3 (3)
	四国地区	3,624	13.3	3 (3)	3,397	12.1	3 (3)
	小 計	17,423	64.2	17 (15)	17,190	61.0	19 (17)
ペット事業	岡山県	1,851	6.8	7	1,923	6.8	7
	中国地区 (岡山県除く)	1,789	6.6	7	1,854	6.6	7
	四国地区	1,865	6.9	8	1,912	6.8	8
	近畿地区	3,611	13.3	14	3,757	13.3	14
	中部地区	334	1.2	2	375	1.3	2
	関東地区	258	1.0	1	285	1.0	1
	小 計	9,712	35.8	39	10,109	35.8	39
その他	岡山県	-	-	3	891	3.2	2
	小 計	-	-	3	891	3.2	2
合 計		27,135	100.0	59	28,191	100.0	60

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループでは各事業所内に複数のブランド(店名)を有しており、事業所の数を店舗数としております。

3. 売上高には新規出店店舗及び閉店店舗を含んでおり、期末店舗数の( )書きは「ホームセンタータイム」を含んでいる店舗数を記載しております。

4. 当連結会計年度の新規出店及び閉鎖店舗は次のとおりであります。

新規出店

長船事業所 岡山県瀬戸内市 ホームセンター事業 平成26年7月4日開店

備前事業所 岡山県備前市 ホームセンター事業 平成26年7月18日開店

閉鎖店舗

はれの果園 岡山県倉敷市 その他 平成27年1月15日閉店

5. 連結対象株式のみなし取得日を前連結会計年度末としているため、その他のセグメントの前連結会計年度の売上高は零で表示しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

小売業を取り巻く環境は、個人消費の回復が不透明であることに加え、業種を超えた企業間競争が厳しさを増す等、依然厳しい状況が続くものと考えており、現状、当社グループが認識している主な経営環境の変化は次のとおりです。

- ・競合他社の出店等のオーバーストア化による既存店売上高（シェア率）の低迷
- ・人口減少及びマーケットの飽和による消費意欲の減退等に伴う新規出店店舗の売上高の伸び悩み
- ・労働人口の減少、大型商業施設等の出店に伴う雇用条件の見直し
- ・震災の復興需要や東京オリンピックに向けた建築需要に伴う建築コストの上昇
- ・社員の高齢化、企業成長率の低下に伴う組織の停滞
- ・既存業界（ホームセンター事業）の衰退、法規制による業界構造の変革リスク
- ・円安に伴う輸入商品及び原材料の高騰

このような状況の中で、当社グループは、『企業価値の最大化』をキーワードとし、持続的に安定した成長を実現しながら、時代の変化に柔軟に対応できる企業へ変革することを目標としております。従来の延長線上にある発想や施策だけで企業の変革を推進することは困難であり、過去の成功体験や固定観念にとらわれず、自らが「変革する」という強い意志と柔軟な発想を持って取組んでいく必要性があります。

そのため、当社グループでは、今後の同業他社との同質競争から抜け出し、当社独自の優位性を確立するための差別化を図り、企業の収益力を高めることが必要であると考えております。今般、当社グループの強みを活かし、企業価値の向上を推し進めることを目的とした『中期経営計画 チャレンジ2015』を策定し、長引く消費低迷の時代に対応するための中長期的な視点に立った計画の実現を目指しております。

なお、文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

##### 売上高・シェアの拡大と利益率の改善

少子高齢化が進み、人口の減少が問題となっている現状において前年並みの既存店売上高を維持することは困難な状況となっており、大手企業は新規出店による売上高の上積みを行うことでシェア率の拡大を図っております。当社グループでは、縮小傾向にある市場の中で、当社グループ独自の販売形態や新しいサービスを模索し、大手企業とは異なった価値曲線を描ける新しい店舗競争力を確立させることが必要であると考えております。

そのためには、消費者の潜在ニーズに合致した値頃感のある優良商品（品質の低い低価格商品ではなく、品質の良いお値打ち商品）の販売を強化するとともに、画一的な売場展開ではなく店舗立地や地域性に合わせた商品群の強化や専門店レベルの品揃えを有する売場を構築する必要があります。

また、当社の関連会社である仕入会社を最大限に活用することで輸入比率を拡大するとともに、他企業との国内商品の共同仕入によるマスメリットを積極的に利用することで利益率の改善を図って参ります。

##### 販売費及び一般管理費の削減による適正な経費率への改善

消費税増税や物価高、労働人口の減少等の経済環境の変化から、人件費を筆頭に販売費及び一般管理費は上昇傾向となっており、既存店舗の収益力は徐々に低下していると認識しております。その状況下において、既存店舗の収益力を維持するためには、販売費及び一般管理費の削減を進める必要があると考えております。

但し、やみくもに経費率の圧縮を進めるのではなく、労働分配率の改善と人時生産性の向上による人件費の削減、販売促進費の効果的な使用や外部委託業者利用による業務の効率化等を考慮したうえで必要経費の見直しを行うことにより、サービスレベルを維持向上させながら適正な経費率への改善を進め、損益分岐点を引き下げていく所存であります。

##### 新規出店の加速化

地方人口の減少や競合の新規出店、異業種からの新規カテゴリー参入等により、既存店のシェア率が右肩下がりであることから、今後、当社グループが成長を続けていくためには、新規出店による収益力の拡大が必要不可欠であると考えております。

新規出店を加速させるためには、現在、当社が得意としているプロトタイプのみのお店に傾注するのではなく、低投資で出店できる店舗形態や投資回収能力の高いプロトタイプの研究を進め、できるだけ早い段階で出店スピードの加速を実現したいと考えております。但し、ホームセンター事業はペット事業に比べて初期投資が大きく投資回収期間が長いことから、ペット事業を中心に新店を進めていく計画としております。

また、M & Aによる小規模な専門業態の取込みを実現することで、よりスピーディーに専門店レベルのノウハウや品揃えが可能になると考えており、積極的に検討を進めていく予定であります。

#### 優秀な人材の育成と教育制度の更なる進化

当社グループが成長を続けていくためには、専門知識を有した優秀な人材の確保が必要不可欠であり、優秀な人材の流出を防ぐとともに、新しい人材を育成する教育制度が必要であると考えております。

従業員一人一人が安心して働ける環境を確保するため、従業員の評価に対する基準を明確にし、結果だけでなくプロセスを重視した公平な評価制度に進化させたうえで、すべての従業員が自らの能力を向上させようとする意欲を保ち続けることのできる教育制度の再構築を進めております。

#### 財務体質の健全化

当社グループの自己資本比率が低いことから、財務体質の改善を進める必要があると認識しております。

営業キャッシュ・フロー創出能力と有利子負債残高のバランスを考慮したうえで新規投資を実行し、収益力の拡大を図ることで、売上高対借入比率を適正レベルまで引き下げていく方針であります。また、財務基盤を強化すべく内部留保の確保を行うことで資本の増強を図り、自己資本比率の改善を進めて参ります。

### (3) 株式会社の支配に関する基本方針について

#### 基本方針の内容の概要

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

#### 当該株式会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み イ．企業価値向上への取組み

当社は、「人のために尽くす企業でありたい」という経営理念を掲げ、「お客様に“とても”喜ばれる店」を創造するためにホームセンター事業とペット事業の二つの事業店舗において、お客様にとって価値のある商品とサービスを提供することを基本においております。当社の企業価値の源泉は、商品の改廃スピードが早くお客様を飽きさせない売場展開、付加価値商品の魅力を引き出すことのできる提案力、共同仕入等を活用した仕入コストの低減やオリジナル商品をはじめとする豊富な商品開発力、当社の経営理念や価値観を共有し、専門的な商品知識や管理・販売ノウハウを有した従業員の力にあります。

これらの企業価値の源泉が当社を発展・成長させる大きな原動力となっており、これらの源泉を理解し、事業の有機的結合を分断すること無く、中長期にわたり総合的・持続的な視野に立った経営への取組みを行うことが、当社の企業価値ひいては株主価値を向上させていくためには極めて重要であります。

また、当社は中期経営計画を策定しており、その主な内容は、より高い収益力を実現するための店舗営業力の強化、「人的資源の確保＝企業の成長力」と捉えた優秀な人材の確保・強化育成、成長戦略実現のための出店候補地の確保、当社独特のノウハウの蓄積による業界優位性事業への資源の注力、ローコスト運営による販売管理費の削減、財務体質の健全化への取組みであります。

#### ロ．コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるために必要且つ有効な仕組みとして、従前よりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、取締役の経営責任を明確にし、株主の皆様への信頼を問う機会を増やすため取締役の任期を1年とし、また在任の監査役3名中2名を独立性の高い社外監査役としております。

また、経営判断にあたっては、外部有識者、弁護士等の法律・会計専門家からの意見を聴取する等、経営の客観性の確保と向上に努めております。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量買付行為がなされた場合について、その大量買付行為を行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）のうち、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、あるいは大量買付行為の内容について検討するために必要十分な時間や情報を提供しないもの等については、企業価値ひいては株主共同の利益に資するとはいえないと考えます。

当社としては、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大量買付に応じるべきか否かを判断するに際し、必要十分な情報の提供と一定の評価期間が与えられたうえで、熟慮に基づいた判断を行うことができるような体制を確保することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

そこで当社の株式等の大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対し、(i)事前に当該大量買付行為に関する必要且つ十分な情報の提供を求め、( )当社が当該大量買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、( )株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは大量買付者との交渉を行っていくための時間を確保するため、大量買付者には、取締役会評価期間が経過し、且

つ当社取締役会又は株主総会が対抗措置の発動の可否について決議を行うまで大量買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するための手続きを定めることが必要と考えました。

そのため、平成23年4月8日開催の当社取締役会において、会社法施行規則第118条第3号に定める「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を決定するとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、さらに向上させることを目的として、当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）を導入することに決議を行い、平成23年5月25日開催の第57期事業年度に係る当社定時株主総会において、旧プランの導入について株主の皆様のご承認をいただいております。旧プランの有効期間は、平成26年5月28日開催の第60期定時株主総会終結の時までとなっておりますが、当社は、旧プラン導入後の法令の改正、買収防衛策に関する議論の動向等を踏まえ、平成26年4月11日開催の当社取締役会において、会社の支配に関する基本方針を維持することを確認したうえで、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、旧プランを一部改訂し、当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）を継続することを決議したうえ、平成26年5月28日開催の当社第60期定時株主総会において、当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の継続を決議致しました。

当社は、この買収防衛策の詳細を平成26年4月11日付で「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」として公表致しました。このプレスリリースの全文は、インターネット上の当社ウェブサイト上のIR情報（<http://www.lic.jp/ir/index.html>）に掲載しております。

上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

買収防衛策の有効期間は、株主総会決議の時から3年間となっており、その継続に関しましても、株主総会による承認を得ることと致しており、株主の皆様の意向を十分に反映するものとなっております。また、当社取締役会が買収防衛策を廃止する旨の決議を行った場合には、有効期間の満了前であっても、その時点で当該買収防衛策は廃止されるものとされております。

さらに、当該買収防衛策は、取締役会による対抗措置発動等の重要な判断に際して、当社の業務執行を行う経営陣から独立した独立委員会による勧告手続を経なければならず、且つ同勧告を最大限尊重しなければならないものとするにより、取締役会の判断の客観性、公正性及び合理性が確保できるよう設計されております。したがって、当社取締役会は、当該買収防衛策は、当社の基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、また、当社株主の共同の利益を損なうものではないものと判断致しております。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、以下の記載については、当社グループの被る可能性のあるリスクを全て網羅したものではありません。

### (1) 店舗展開について

当社はホームセンター事業及びペット事業を行っており、当連結会計年度末現在、ホームセンター事業においては、中国地区（岡山県、広島県）、四国地区（愛媛県、香川県）の4県、ペット事業においては中国地区（岡山県、広島県、山口県）、四国地区（愛媛県、香川県、高知県、徳島県）、近畿地区（兵庫県、大阪府）、中部地区（愛知県）、関東地区（神奈川県）の1府10県に事業を展開しております。

また、当社子会社は、岡山県内において農産物の生産・直売、観光農園事業等を行っております。

#### 新規出店に関するリスク

当社の出店戦略は、ホームセンター事業及びペット事業において、岡山県を中心としたドミナントを形成しながら近隣他県への進出を行い、市場シェアの拡大及び地域に根ざした店舗運営を目指しております。

しかし、今後の出店に際し、当社が十分な収益を確保できるだけの新規出店に適した土地・建物の確保が計画どおりに進まない場合には、出店計画が変更になる可能性があり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

#### 差入保証金・敷金及び建設協力金（貸付金計上）に伴うリスク

当社グループでは、賃貸借による出店を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して差入保証金・敷金等を差入れるケースが殆どであります。当連結会計年度末における敷金及び保証金の残高は1,679百万円であり、総資産の11.6%を占めております。

当社グループでは、賃貸人の信用調査を実施することにより敷金及び保証金の保全を確保するとともに、貸倒実績を考慮し、適切に貸倒引当金を計上しておりますが、賃貸人の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害される可能性を有しております。

また、新たに建物を建設する場合、賃貸人に対して建設協力金を拠出する場合があります。建設協力金は、賃借料と相殺して返済を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返済が受けられない事態が発生した場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

#### 店舗閉鎖に伴うリスク

当社グループは、既存店舗活性化を図るため定期的によりニューアル等を行っておりますが、収益改善の見通しのたたない事業所については閉鎖を実施していく予定であります。不採算事業所の閉鎖に伴い、賃貸借契約を中途解約した場合、敷金及び保証金、建設協力金の全部もしくは一部が返還されない可能性があり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

#### 固定資産の減損損失のリスク

当社グループは、当連結会計年度において、固定資産の減損損失465百万円を計上しております。今後も減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

なお、固定資産の減損会計の適用状況及び会計基準についての変更はありません。

### (2) 市場競争状況について

当社グループの属する小売業界は、長引く個人消費の低迷や異業種との価格競争等により、厳しい競争状態が続いております。当社グループが事業を展開する地域における競合他社の動向や新規参入業者等の状況によっては、価格競争が当社の予想を超えて販売価格の下落を招く可能性もあり、ホームセンター事業を主として、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。



## (3) 有利子負債について

当社グループは、店舗の出店及び改装に伴う設備資金を主に金融機関からの借入により調達しております。このため当社グループの直近3期間の総資産に占める有利子負債への依存度等は下表のとおり高い水準で推移しております。

金融機関に対する支払利息はわずかながら減少傾向にあります。今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

	前々事業年度 (平成25年2月29日)	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
有利子負債残高(百万円)(注)	9,034	9,152	9,279
有利子負債依存度(%)	65.4	64.2	64.0
純資産額(百万円)	2,036	2,070	1,974
自己資本比率(%)	14.7	14.5	13.6
総資産額(百万円)	13,808	14,249	14,495
支払利息(百万円)	138	125	113

(注) 1. 当連結会計年度末の有利子負債残高のうち金融機関からの借入金は8,700百万円(社債を含む)であり、その他はリース債務及び賃貸先からの受入建設協力金となっております。

2. 前々事業年度の数値は、個別ベースの財務数値を記載しております。

## (4) 仕入価格の変動について

当社グループは、メーカー・ベンダー及び生産者等からの仕入を基本としているため、原材料の高騰による商品仕入単価のアップ、不安定供給による商品切れ、天災等による生産不良等が発生した場合には、収益並びに利益率が悪化する可能性があります。

また、メーカー・ベンダーの輸入商品に依存している割合が高い場合、為替の変動による商品仕入単価のアップ、不安定供給による商品切れが発生する可能性があり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

## (5) 生体販売について

当社ペット事業を主とした犬猫生体の販売は、犬猫生体が特異な商品であることから2店舗を除き、自社での取扱いは行っておらず、販売業務委託業者による販売を行っております。

このため当社での在庫リスクはないものの、販売業務委託業者の経営状況による売価政策、サービスレベルのバラつき等により、店舗販売力及び長期的な顧客確保に影響を及ぼしており、安定的なサービス体制が構築されるまでの間、販売業務委託業者の販売力の不均衡により当社グループの業績が左右される可能性があります。

## (6) 気象条件等について

当社ホームセンター事業の取扱商品の中には、季節性の強い商品も含まれており、冷夏や暖冬及び長雨等天候不順によって、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動した場合には、売上高の減少や在庫が余剰となる可能性があります。また、地震等の天災の影響により、販売力が大幅に低下し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

当社子会社の農産物の生産・直売及び観光農園事業等の取扱商品は、農産物を主とした生鮮品であることから、冷夏や暖冬及び長雨等天候不順等の要因により生産量及び販売価格が大きく変動し、商品の安定供給や売上高の減少を招き、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 業績の季節変動について

当社グループの業績はホームセンター事業を主として、上半期（3月～8月）に偏重する傾向があります。

これは、3月から4月にかけて就職・進学や転勤等の新生活準備等に伴い家庭用品等の需要が高まること、また3月から6月にかけて花・園芸用品の需要期であることが大きな要因となっております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の上半期及び下半期の業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月期)			当連結会計年度 (平成27年2月期)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(百万円)	13,713	13,421	27,135	14,301	13,887	28,188
構成比(%)	50.5	49.5	100.0	50.7	49.3	100.0
営業利益(百万円)	348	122	470	311	71	382
構成比(%)	74.1	25.9	100.0	81.2	18.8	100.0
経常利益(百万円)	284	84	379	260	29	290
構成比(%)	77.7	22.3	100.0	89.9	10.1	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 「大規模小売店舗立地法」等の規制について

売場面積1,000㎡を超える店舗の出店につきましては、大規模小売店舗立地法等の定めにより環境対策等の規制が行われており、規制をクリアできなければ出店することができないこととなっております。

現在当社のホームセンター事業において、約3,300㎡の売場面積を有した店舗の出店を行っておりますが、売場面積が1,000㎡を超える場合には、大規模小売店舗立地法等の規制の対象となるため、出店にあたり、スケジュールの難航やコスト負担の増加等の影響を受ける可能性があります。

(9) 人材確保について

当社グループでは、更なる成長を行うために、優秀な人材を確保し育成していくことは重要課題であると認識しております。退職率は低下傾向にありますが、少子高齢化の進行や地方都市の人口減少等、今後の経済環境の変化から当社で確保できる優秀な人材が減少する可能性があり、十分な知識技能を有している従業員の不足により業績の悪化を招く恐れがあります。

(10) 個人情報管理について

当社グループでは、販売促進を目的としたポイントカード制度を採用しており、多数の個人情報を扱っております。取得した個人情報の取扱いについては細心の注意を払い、社内規程の整備を行う等の厳正な管理に努めておりますが、システムの瑕疵等の不測の事態により、個人情報の外部流出等が発生した場合には、損害賠償請求や当社グループの信用低下等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 業務委託に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社リックコーポレーション(当社)	株式会社スーパーレックス	平成23年 3月26日	当社の取扱商品の物流に関する業務 1. 商品の入荷業務 2. 商品の一時保管業務 3. 商品の仕分け・出荷業務 4. 商品の配送業務	平成23年9月1日から 平成31年9月30日まで (以降1年毎自動更新)

### 業務資本提携に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社リックコーポレーション(当社)	株式会社ホームセンターアグロ	平成25年 8月8日	1. 商品の共同仕入及び共同開発 2. 物流システムの共同利用 3. 人事教育制度の共同研究及び人事交流 4. 店舗開発にかかわる情報交換、共同出店等の検討等	契約締結日から5年間 (以降1年毎自動更新)
株式会社リックコーポレーション(当社)	株式会社ナンバ	平成25年 12月13日	1. 商品の共同仕入及び共同開発 2. 物流システムの開発及び共同利用 3. 人事教育制度の共同研究及び人事交流 4. 店舗開発にかかわる情報交換、共同出店等の検討等	契約締結日から5年間 (以降1年毎自動更新)

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としておりますが、過去の実績や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。具体的な内容につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

ホームセンター事業につきましては、消費税引き上げ前の駆け込み需要による売上高の増加があったものの、その後の駆け込み需要の反動減の長期化や天候不順による季節商品の販売低迷、円安に伴う物価の上昇等によるマイナス要因が大きく、売上高は前年を下回る結果となりました。ペット事業及びその他事業につきましては、ホームセンター事業同様の影響は少なく、売上高は前年を上回っております。ホームセンター事業2店舗の新規出店等による売上高の増加もあったことから、当連結会計年度の売上高は28,188百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

#### (売上総利益)

消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動から利益率の低い商品の販売構成比が低下したこと、利益率の高い付加価値商品の提案や関連会社である共同仕入会社（株式会社アレンザ・ジャパン）の活用、業務提携先との仕入先の統一化等を積極的に進めることで商品の利益率は改善となり、当連結会計年度の売上総利益は9,105百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

#### (営業利益)

新規事業所の開設及び既存店の設備改修に伴う一時的経費の増加により、販売費及び一般管理費は9,604百万円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は382百万円（同18.6%減）となりました。

#### (経常利益)

営業外収益は41百万円（前年同期比23.2%減）、営業外費用は新規借入利率の低下に伴い支払利息が減少したことから134百万円（同7.4%減）となり、経常利益は290百万円（同23.6%減）となりました。

#### (当期純利益)

退職給付制度終了益として25百万円の特別利益を計上し、また減損会計の適用による減損損失465百万円等により特別損失476百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損失は160百万円（前年同期は289百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。

法人税、住民税及び事業税は111百万円、法人税等調整額は133百万円となり、当期純損失は138百万円（前年同期は当期純利益159百万円）となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の分析については、以下のとおりであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,133百万円となり、前連結会計年度に対し340百万円の増加となっております。これは、商品の増加250百万円、売掛金の増加2百万円が主たる要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は9,361百万円となり、前連結会計年度に対し94百万円の減少となっております。これは、建物および構築物の減少383百万円、工具、器具及び備品の減少67百万円が主たる要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,391百万円となり、前連結会計年度に対し633百万円の増加となっております。これは、短期借入金の増加272百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加123百万円が主たる要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は6,130百万円となり、前連結会計年度に対し290百万円の減少となっております。これは、長期借入金の減少171百万円、リース負債の減少33百万円が主たる要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,974百万円となり、前連結会計年度に対し96百万円の減少となっております。これは、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分38百万円及びその他有価証券評価差額金の増加37百万円に対し、当期純損失138百万円及び利益剰余金の配当33百万円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

大手企業を中心とした給与のベースアップや一時金の支給金額増額が見込まれておりますが、消費税増税や物価の上昇に伴う消費意欲の減退等が懸念されており、既存店の売上高の確保は厳しい状況が続くものと予想されます。また、円安や生産国の賃金上昇による仕入原価の高騰や消費税率引き上げに対する商品への価格転嫁が不十分となる可能性を有していることから、大きな利益率の改善も見込めない状況となっております。

ホームセンター業界では市場の縮小や異業種からの新規参入、商品別の販売チャネルの増加等の影響から既存店舗の売上高は下降傾向にあり、今後も販売シェアの奪い合いは激化するものと想定しております。ペット業界におきましても、市場の拡大は足踏み状態となっており、既存店舗の売上高伸長率は伸び悩んでいる傾向にあります。この状況が長期化した場合には当社グループの利益率を圧迫し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

その他の要因につきましては、「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの中長期的な会社の経営戦略として、当社グループの強みを活かし、企業価値の向上を推し進めることを目的とした『中期経営計画 チャレンジ2015』を策定し、長引く消費低迷の時代に対応するための長期的な視点に立った計画としております。

本計画は、各事業における収益力の拡大を目的とし、お客様に感動して頂ける商品とサービスを提供できる店舗の構築とやりがいと目標を持った従業員の育成の2項目を中心とした戦略を推し進めることにより、大手企業とは異なった当社独自の専門性の高い店舗への進化を実現させることに主眼を置いております。

当社グループを取り巻く経営環境の大きな変化の中で本計画を実現させるためには、過去の常識に捉われることのない新しい発想の具現化にチャレンジしていくことが必要不可欠であると考えており、お客様に満足頂ける新たな価値の提供を行うために当社の経営資源の投入を行い、さらなる企業価値の向上を目指します。

当社グループが本計画において、チャレンジしていく経営戦略の主な内容は次のとおりです。

- ・集客力向上を実現するために、お客様に感動して頂ける商品とサービスの提供を目指す
- ・ポジティブアクションプログラム(すべてを前向きに捉え、チャレンジしていく環境・組織)の実行
- ・教育制度の更なる進化と現場の主体性と原動力を創ることで、優秀な人材を育成する
- ・労働分配率の改善を実現するための具体的な取組みを進める
- ・新規出店店舗のプロトタイプの見直しを進め、利益転換が早く投資回収能力の高い店舗の構築を急ぐ
- ・次世代型ホームセンターへの転換を図り、大手ホームセンターとは違った新業態を構築する
- ・一般顧客及びロイヤルカスタマーを取り込める商品構成への変更を行うことで、顧客ターゲットの拡大を図る

ロイヤルカスタマー……ある企業や商品やサービスに対しての忠誠心の高い顧客のことであり、ロイヤルカスタマーを取り込むためには、提供する商品やサービス、販売プロセスにおいて顧客満足度をより一層高める必要がある

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運営資金及び設備投資等の資金需要に対して営業活動によるキャッシュ・フローの創出能力内での投資を基本としております。また、安定した財務状況を維持するために、手元資金の増強を進めるとともに主要取引金融機関等との総額2,500百万円の貸出コミットメントライン契約を締結しており、十分な流動性を確保していると考えております。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

我が国全体の市場が縮小していると言われていた昨今の厳しい経営環境の中で当社のような小売業が成長するためには、より多くの消費者からの支持が必要不可欠であります。そのためには、低価格競争のみに注力するのではなく、「地域の生活に密着した品揃え・適正な価格」はもちろんのこと、「生活を向上させることのできる新しい商品の提案」を常に行い、商品を選ぶ楽しみを提供し、「気持ちの良い接客サービスを心がける」ことでよりたくさんのお客様からの支持を得ることができると考えております。

当社では、Life=生活、Innovation=革新・改革、Communicator=提案者・伝達者の頭文字をとった社名のとおり、「より豊かな生活スタイルを追求し、お客様に提案する」という考えを経営の基本においており、これらの根本的精神をグループ内の全従業員に浸透させた運営を実現させることが、株主の皆様、従業員の幸せに直結していると考え、会社経営の基本方針として定めております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ホームセンター事業及びペット事業の既存店舗の活性化を図るための改装並びに新規設備の投入、各事業の販売拠点の増加を図るための新規設備投資を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の総額は709百万円であり、ホームセンター事業の新規事業所2店舗の開設に伴う店舗設備の取得81百万円、各事業の店舗改装等に伴う店舗設備の取得141百万円、太陽光発電設備の設置382百万円等が主な内容であります。

当連結会計年度の新規事業所の開設

ホームセンター事業	長船事業所
ホームセンター事業	備前事業所
太陽光発電設備の設置	既存事業所への増設

これらの設備資金は、自己資金及び金融機関からの借入金により充当致しました。

また、当連結会計年度において、減損損失465百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年2月28日現在

地域別	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
岡山県	ホームセンター事業	統括業務施設 店舗施設	1,143,099	68,414	1,840,129 (18,682.04)	76,800	49,601	3,178,045	121 (333)
中国地区 (岡山県除く)	ホームセンター事業	店舗施設	189,716	13,092	42,312 (578.51)	6,801	7,706	259,628	19 (85)
四国地区	ホームセンター事業	店舗施設	218,348	47,425	- (-)	4,281	2,331	272,386	25 (107)
岡山県	ペット事業	管理業務設備 店舗施設	70,269	1,217	482,969 (2,946.51)	8,763	18,154	581,374	35 (90)
中国地区 (岡山県除く)	ペット事業	店舗施設	46,383	692	- (-)	4,727	19,447	71,251	22 (95)
四国地区	ペット事業	店舗施設	97,770	5,739	- (-)	6,873	29,137	139,522	23 (101)
近畿地区	ペット事業	店舗施設	217,728	7,498	- (-)	16,707	59,313	301,249	45 (204)
中部地区	ペット事業	店舗施設	38,778	2,689	- (-)	1,860	14,420	57,749	5 (25)
関東地区	ペット事業	店舗施設	45,798	753	- (-)	2,091	10,526	59,170	3 (14)
岡山県 (本社)	全社(共通)	管理業務施設	2,642	433	- (-)	2,465	2,054	7,596	21 (6)
岡山県 (本社)	全社(共通)	太陽光発電設備	-	-	- (-)	204,413	383,553	587,967	- (-)
岡山県 (テナント)	全社(共通)	賃貸施設	66,316	1,116	93,899 (1,916.02)	-	0	161,332	- (-)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業所が多数あるため、地域別の表示としております。

3. ホームセンター事業の岡山県の土地には、株式会社エブリーに貸与中の土地1,619㎡を含んでおります。

4. 太陽光発電に関わる設備につきましては、全て本社で管理しているため、全社(共通)に含めております。

5. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除いております。また従業員数欄の外書( )は、パートタイマー及びアルバイト等の臨時従業員の人員であり、年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物	構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
有限会社アグリ元気岡山	- (岡山県総社市)	その他	管理業務設備 店舗施設	58,349	35,381	2,700 (618.22)	25,023	3,486	124,941	20 (46)

(注) 従業員数欄の外書( )は、パートタイマー及びアルバイト等の臨時従業員の人員であり、年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の売 場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
下関事業所 (山口県下関市)	ペット事業	店舗設備	108,650	-	自己資金 及び借入金	平成27年 3月	平成27年 4月	972

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 投資予定金額には、敷金、保証金及びリース資産を含んでおります。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。  
平成17年5月25日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,163(注)1	1,106(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	116,300	110,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	400(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年5月26日 至平成27年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 400 資本組入額 200	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質 入は認めない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### 3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職及び業務上の疾病に起因する退職その他正当な理由の存する場合は地位喪失後1年以内（ただし、権利行使期間に限る）又は権利行使期間開始日より3ヵ月以内のいずれかの期限に限り権利行使を行うことができます。

その他の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

4. 上記新株予約権は、平成27年5月25日に行使期間の末日が到来し、すべての権利が消滅しております。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年6月18日 (注)	200,000	5,000,000	21,000	326,900	21,000	126,900

(注) 第三者割当

発行価格

1株につき210円

資本組入額

1株につき105円

割当先及び株式数

株式会社ダイユーエイト 200千株

### (6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	9	64	3	17	11,119	11,226	-
所有株式数 (単元)	-	8,626	68	6,093	3	17	35,186	49,993	700
所有株式数の割合(%)	-	17.25	0.14	12.19	0.01	0.03	70.38	100.00	-

(注) 自己株式71,948株は、「個人その他」に719単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。なお、株式給付信託(J-E S O P)導入のため設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式2,000単元は自己株式に含まれておらず、「金融機関」に含まれております。また、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表においては、自己株式として処理しております。株式給付信託(J-E S O P)の詳細については、(10)従業員株式所有制度の内容をご参照ください。

(7)【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
リック社員持株会	岡山市北区下中野465番地の4	808	16.17
川西 良治	岡山市北区	270	5.41
株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地	200	4.00
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	200	4.00
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	130	2.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	120	2.40
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	110	2.20
上本 延一	岡山市南区	109	2.20
足立 邦夫	岡山市東区	107	2.15
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	100	2.00
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	100	2.00
計	-	2,259	45.13

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が71,948株あります。
2. 川西良治氏、上本延一氏及び足立邦夫氏の所有株式数には、リック役員持株会における各自の持分を含めておりません。
3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産の委託先であります。なお、上記委託先が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 71,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,927,400	49,274	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	49,274	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式200,000株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リックコーポレーション	岡山市北区 下中野465番地の4	71,900	-	71,900	1.44
計	-	71,900	-	71,900	1.44

- (注) 上記のほか、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式200,000株を、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプションを導入しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年5月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、当社の取締役、監査役及び従業員に対して付与することを、平成17年5月25日開催の第51期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容については、以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第2回新株予約権

決議年月日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 上記新株予約権は平成27年5月25日付にて行使期間が満了し、消滅しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

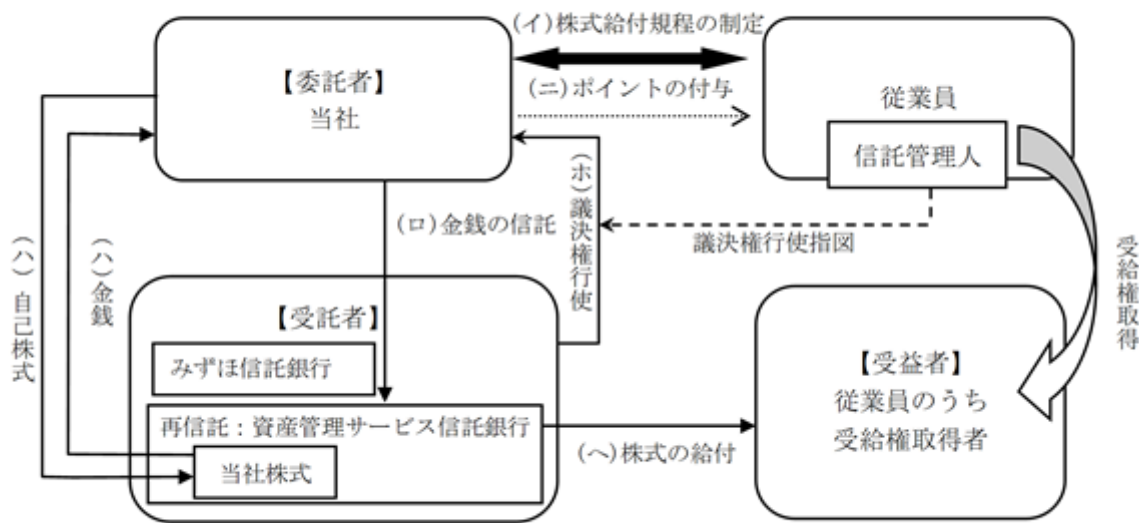
当社は平成25年9月13日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することにつき決議し、平成26年2月3日にみずほ信託銀行株式会社との間で信託契約を締結いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職や各個人の評価等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

<本制度の仕組み>



- (イ) 当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。
- (ロ) 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行の再信託先である資産管理サービス信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。
- (ハ) 資産管理サービス信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
- (ニ) 当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。
- (ホ) 資産管理サービス信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
- (ヘ) 従業員は、受給権取得後に資産管理サービス信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数  
200,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

「株式給付規程」の定めにより財産給付を受ける権利が確定した当社の従業員に限定しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年4月10日)での決議状況 (取得期間 平成27年4月15日~平成27年5月14日)	50,000	42,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	50,000	42,277,700
提出日現在の未行使割合(%)	-	0.5

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの期間に取得した株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	106,700	38,480,000	5,700	2,280,000
その他(第三者割当てによる自己株式の処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	71,948	-	116,248	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。  
2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。  
3. 「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は含めておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は200,000株であります。

### 3【配当政策】

当社は、長期的且つ安定的な事業基盤の強化のために必要な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を狙いとして、継続的且つ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。各連結会計年度の業績の状況を勘案し、中間配当を実施することにより、年2回の剰余金の配当を行う場合もあります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度は当期純損失を計上する結果となりましたが、特別損失の計上に伴う一過性の損失であることを勘案し、また上記のような利益配分の考え方にに基づき、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新規店舗の開設及び既存店舗改装等の設備資金等に充当し、売上高の拡大、利益率の一層の向上を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月26日定時株主総会決議	34,496	7

(注)上記配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(200,000株)に対する配当金1,400千円が含まれておりません。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	205	308	515	632	1,000
最低(円)	155	137	239	400	462

(注)最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	750	740	785	1,000	965	916
最低(円)	626	681	701	781	817	817

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		川西 良治	昭和28年 2月4日生	昭和51年4月 三洋証券株式会社入社 昭和54年2月 株式会社ニューライフ入社 昭和55年2月 株式会社ナガサキヤ入社 平成元年1月 岡山シンコー株式会社入社 平成3年9月 当社入社 平成9年2月 経理部ゼネラルマネージャー 平成11年5月 取締役 平成14年5月 管理本部長 平成18年5月 常務取締役 管理本部長 平成19年1月 専務取締役 管理本部長 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーション(現株式会社アレンザ・ジャパン) 監査役(現任) 平成22年3月 代表取締役社長(現任) 平成22年5月 株式会社ダイコーエイト取締役(現任) 平成26年4月 株式会社ホームセンターアグロ取締役(現任)	(注)1	270
専務取締役	管理本部長	上本 延一	昭和36年 1月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年2月 経営企画室ゼネラルマネージャー 平成12年1月 第一事業部タイム本部ゼネラルマネージャー 平成16年9月 執行役員HC事業部販売企画部ゼネラルマネージャー 平成19年2月 ベット事業部事業部長 平成21年5月 管理部ゼネラルマネージャー 平成22年5月 取締役 平成25年3月 事業統括部長 平成25年5月 専務取締役(現任) 平成26年2月 有限会社アグリ元気岡山代表取締役 平成27年3月 管理本部長(現任)	(注)1	109
常務取締役	営業本部長	吉原 重治	昭和36年 3月1日生	平成14年6月 当社入社 平成20年4月 ホームセンター事業部事業部長 平成21年5月 商品統括部ゼネラルマネージャー 平成22年5月 取締役 平成25年3月 アミーゴ事業部ゼネラルマネージャー 平成25年5月 常務取締役(現任) 平成26年3月 事業統括副部長 平成27年3月 営業本部長(現任) 平成27年4月 株式会社アレンザ・ジャパン取締役(現任)	(注)1	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ホームセンター事業部販売部ゼネラルマネージャー	小島 学	昭和37年 1月22日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年1月 H C 事業部営業第三部ゼネラルマネージャー 平成21年5月 ホームセンター事業部ゼネラルマネージャー 平成23年5月 取締役(現任) 平成25年3月 商品統括部ゼネラルマネージャー 平成27年3月 ホームセンター事業部販売部ゼネラルマネージャー(現任)	(注)1	71
取締役	アミーゴ事業部長	中村 友秀	昭和42年 3月10日生	平成元年3月 当社入社 平成13年4月 ペット事業部アミーゴ課マネージャー 平成17年3月 管理本部店舗開発部マネージャー 平成21年5月 アミーゴ事業部ゼネラルマネージャー 平成23年5月 取締役(現任) 平成25年3月 管理部ゼネラルマネージャー 平成27年3月 アミーゴ事業部長(現任)	(注)1	63
取締役		浅倉 俊一	昭和25年 1月18日生	昭和51年4月 株式会社アサクラ(現株式会社ダイユーエイト)代表取締役社長(現任) 平成18年8月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス代表取締役社長 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーション(現株式会社アレンザ・ジャパン)取締役 平成21年5月 当社取締役(現任)	(注) 1・2	-
取締役		安黒 嘉宣	昭和15年 11月29日生	昭和56年11月 株式会社ホームセンターアグロ代表取締役社長(現任) 平成10年7月 株式会社アグロガーデン取締役(現任) 平成23年3月 株式会社安黒商店代表取締役(現任) 平成26年1月 アグロオーガニックジャパン株式会社代表取締役社長(現任) 平成26年5月 当社取締役(現任)	(注) 1・2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤監査役	足立 邦夫	昭和30年 4月3日生	昭和53年4月 株式会社ダイエーローソン(現株式会社ローソン)入社 平成2年2月 当社入社 平成4年2月 第一事業部販売部ゼネラルマネージャー 平成7年2月 第一事業部商品部ゼネラルマネージャー 平成9年8月 取締役 平成16年9月 執行役員ホームセンター販売部ゼネラルマネージャー 平成18年5月 常勤監査役 平成19年1月 取締役 平成19年2月 ホームセンター事業部長兼商品部ゼネラルマネージャー 平成20年4月 業務推進室長 平成22年5月 常勤監査役(現任)	(注)3	107
監査役		国遠 明	昭和23年 6月7日生	昭和42年4月 広島国税局入局 平成4年8月 税理士開業 平成5年5月 当社監査役(現任) 平成7年9月 第一東洋株式会社監査役(現任) 平成9年1月 有限会社国遠システム会計設立代表取締役社長(現任) 平成17年9月 ベガサス・キャンドル株式会社監査役(現任)	(注) 4・6	2
監査役		坂口 正行	昭和14年 9月22日生	昭和38年4月 倉敷レイヨン株式会社(現株式会社クラレ)入社 平成9年6月 クラレ不動産株式会社常務取締役 平成13年6月 株式会社倉敷国際ホテル取締役社長 平成18年6月 チボリ・ジャパン株式会社代表取締役 平成21年9月 公益財団法人大原美術館顧問 平成23年1月 一般財団法人倉敷成人病センター顧問(現任) 平成24年5月 当社監査役(現任) 平成25年10月 倉敷まちづくり株式会社取締役(現任) 平成26年4月 倉敷芸術科学大学非常勤講師	(注) 4・6	7
監査役		山下 雄輔	昭和19年 9月13日生	昭和47年1月 ダイキ株式会社(現DCMダイキ株式会社)入社 平成15年4月 ダイキ株式会社(現DCMダイキ株式会社)代表取締役社長 平成15年4月 株式会社ベターライフ代表取締役会長 平成15年11月 有限会社サンユー代表取締役(現任) 平成18年9月 DCMホールディングス株式会社代表取締役副社長 平成22年2月 株式会社くりはら監査役(現任) 平成23年1月 ベルグアース株式会社監査役(現任) 平成23年11月 学校法人松山大学理事(現任) 平成26年9月 学校法人松山ビジネスカレッジ理事学團長(現任) 平成27年5月 当社監査役(現任)	(注) 5・6	-
計						696

- (注) 1. 平成27年5月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間  
2. 取締役浅倉俊一氏及び取締役安黒嘉宣氏は、社外取締役であります。  
3. 平成26年5月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
4. 平成24年5月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
5. 平成27年5月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
6. 監査役国遠明氏、坂口正行氏、山下雄輔氏は、社外監査役であります。  
7. 所有株式数にはリック役員持株会における各自の持分を含めておりません。

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田村 尚史	昭和38年12月8日生	平成6年4月 弁護士登録 岡山弁護士会入会 平成9年4月 田村尚史法律事務所開設 同事務所代表(現任) 平成13年6月 日弁連民事訴訟法等改正委員会委員 平成15年6月 日弁連民事裁判手続に関する委員会委員 平成19年4月 岡山弁護士会副会長	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスに求められる重要な項目を、経営の透明性、経営の効率性、経営の公正性及び法令遵守であると考え、取締役会及び経営会議、監査体制の機能強化を行い、社内組織の活性化に努めており、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目指しております。

また、株主利益を最大にすることのみに専念するのではなく、当社の事業活動を通じ社会・地域に貢献しお客様に支持・信頼されることが「安定した経営の基盤」であると考えております。このゆるぎない経営基盤を構築し、安定的な事業活動を行うために、経営を監視・検証できる体制を作り上げていく所存であります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成された監査役会を設置しており、監査の独立性を確保するための監査体制を構築しております。社外監査役には税理士並びに他社において代表取締役を歴任されている人物を招聘しております。また、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選任しております。

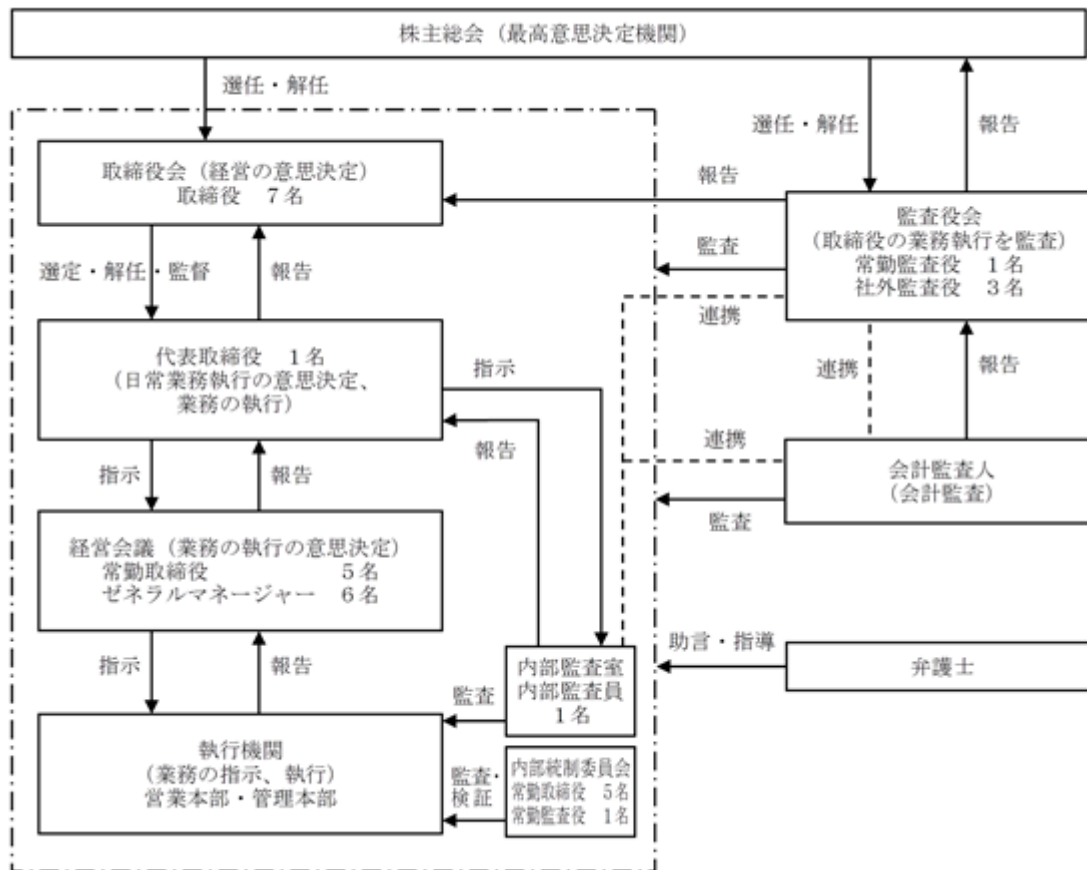
当社の取締役会は7名（うち社外取締役2名）の取締役で構成されており、経営の基本方針の決定、業務執行の監督及び最終決定機関として位置付けており、運営しております。取締役会は、社外役員を含む全ての取締役及び監査役が出席し、経営方針及びその他重要な事項に関して取締役会規程に則して運営を行う定例取締役会を毎月開催しております。また迅速且つ的確な意思決定を実践するために必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化に努めております。

監査役会では、監査方針及び計画、監査報告の作成等の所要の決議を行うとともに、監査結果の報告、意見交換等を行っており、取締役会の意思決定及び業務執行に対し、監査役会による監視機能及び社外取締役による監督機能を設けることで、経営の健全性を確保しております。

当社は、平成27年3月より内部統制委員会を設置し、執行機関の業務執行を監査・検証する体制を構築しております。内部統制委員会は、常勤取締役5名、常勤監査役1名で構成されており、内部統制システムの構築及びコーポレート・ガバナンス体制の向上・整備を目的としております。

本報告書提出日現在の企業統治の体制を図示しますと以下のようになります。

[図表]



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模並びに事業内容等を勘案し、取締役会が経営の意思決定機能及び業務執行を監督する機能を有した上で、経営会議が業務執行の意思決定を行う体制とすることにより、効率的で経営環境の変化や重要な意思決定にも迅速に対応することができるものと判断しております。また、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会を設置しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、職務の執行が法令及び定款・職務権限規程などに適合することを確保するために、取締役の心得として、役員規程にて「役員心得」の遵守を義務付けております。

取締役会においては、取締役会規程に基づき定期的に取締役会を開催することで、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督しております。

当社は、定期的に会計監査人との意見交換会を開催するとともに、必要に応じ顧問弁護士から助言を受けて、法令及び定款に適合しない行為を未然に防止するよう努めております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会の決議により文書管理規程を定め、取締役会及び経営会議での意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した書類等を記録して保存及び管理を行っております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、危機管理マニュアルを定め、想定されるさまざまな危機に対し、対応方法を明確にしております。

リスクについては、事前にリスクの認識に努めるとともに、その発生の可能性や影響の大小を検討し、適切な対応の準備を行い、損失の危険を最小限に止める体制を構築しております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、代表取締役が各取締役の担当する業務配置を立案しており、取締役会で承認を行っております。任命された取締役は決裁権限規程に沿って効率的で適正な業務執行を行うこととしております。

取締役会の決議を要しない会社経営全般に関する方針、経営計画策定及び経営活動の推進策については全て経営会議に権限を委譲しており、迅速且つ的確な意思決定を実践する体制を構築しております。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業倫理や法令遵守の基本姿勢について「リックの価値観」、「リックの行動基準」、「リックの行動宣言」として定め、社員手帳に記載し、全役職員に周知徹底しております。

当社は、代表取締役の直轄部門として内部監査室を設置し、専従使用人を1名配置して、当社の使用人による職務の執行を監査し、法令及び定款違反行為を未然に防いでおります。

当社は、顧問弁護士事務所及び総務部総務広報課内に「従業員ホットライン」を設置し、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報窓口としております。また、社外監査役を会社経営及び取締役に関する相談窓口としており、牽制機能を高めております。

(6) 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

本社部門が関係会社管理規程及びそれに関する各部門手順書等により、関係会社の業務執行状況を監督しています。

内部監査室が、連結業績への影響度を踏まえ、関係会社の業務・会計監査を定期的実施しております。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人については、監査役会との合意に基づき、原則人員配置を行わないこととしております。ただし、監査役会より要求のあった場合、当該使用人の配置を検討することとしております。

監査役がその職務を補助すべき補助業務については、監査役の要請により、総務部総務広報課の使用人がその職務を行っております。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

独立性に関する定めはありません。ただし、前号の監査役がその職務を補助すべき使用人を配置した場合には、監査役会と協議のうえ、決定することとしております。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて適宜必要な報告を行うこととしております。

報告を受けた監査役は、毎月1回開催される監査役会において、その報告内容について意見交換を行い、情報の共有化を図っております。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会、その他重要な会議に参加するとともに、監査役会を毎月1回開催し、社外監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を行うこととしております。

代表取締役と監査役会は業務の執行状況などに関する意見交換会を定期的に行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、内部監査室からの指摘や弁護士の活用等によるリスクの洗い出しを行い、リスク回避を行っていくとともに、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、外部の指導機関（当社は弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結しております。）を利用し、第三者の立場から検証を行っております。また、各部の主要会議等において過去の事例に基づいた危機管理に対するセミナーを開催するとともに、社内イントラネットを利用した営業部内でのリスクに対する啓蒙活動を行う等、従業員全員の危機に対する意識改革を図っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。なお、現時点においては、各社外取締役との間で責任限定契約を締結しておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室及び監査役事務室を本社内に設置しており、内部監査人、監査役及び会計監査人は密に連絡・情報交換の行える体制をとっており、相互の連携を高めて公正且つ効率的な監査の実施に努めております。

イ．内部監査室

当社は、社長直轄の内部監査室（専任者1名）を設置し、監査役並びに会計監査人、顧問弁護士との連携を行いながら各事業所及び本部各部署において内部統制が有効に機能しているかを監視しており、定期又は臨時の内部監査を実施し、各種法令の遵守、リスク回避体制の確認、指導を重点項目として監査しております。監査結果は、専任の担当者である内部監査人が監査実施報告書に取りまとめ、社長に提出しております。

内部監査で指摘を受けた各事業所及び本部各部署の長は速やかに改善を行っております。

ロ．監査役会

当社は監査役会を設置しております。監査役会は4名で構成されており、公正な監査が行われるよう3名の社外監査役を選任しており、取締役の影響を受けない独立した透明な経営の監視を可能としております。

監査役は、取締役会及び重要な会議に出席する他、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行について監査を行っております。社外監査役3名は外部の立場から経営の展開についての取締役としての基本的な考えと具体的な方策をアドバイスするほか、コンプライアンス、危機管理対策等の情報提供を随時行い、経営の健全性の確保に努めております。また、社外監査役国遠明氏は税理士資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中田 明、川合弘泰、三宅 昇の3氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他7名であります。

なお、当社は会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、同法の規定に基づく会計監査人を設置することで、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ることと致したく、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しております。また、継続監査年数については、全員7年以内であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役浅倉俊一氏は、株式会社ダイユーエイト代表取締役社長を兼務しており、同社は当社の株式を4.1%保有する大株主且つ業務提携先であり、当社との間に業務支援に関する支払手数料等の取引関係があります。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役安黒嘉宣氏は、株式会社ホームセンターアグロ代表取締役社長を兼務しており、同社は当社の株式を0.8%保有する株主且つ業務提携先であります。なお、株式会社アグロガーデン、株式会社安黒商店及びアグロオーガニックジャパン株式会社と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、同氏は当社株式1,000株を所有しておりますが、これ以外に同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役国遠明氏は、有限会社国遠システム会計代表取締役社長、第一東洋株式会社監査役及びペガサス・キャンドル株式会社監査役であります。当社は、有限会社国遠システム会計、第一東洋株式会社及びペガサス・キャンドル株式会社との間には特別の利害関係はありません。また、同氏は当社株式2,200株を所有しておりますが、これ以外に同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役坂口正行氏は、一般財団法人倉敷成人病センター顧問及び倉敷まちづくり株式会社取締役であります。当社は、一般財団法人倉敷成人病センター及び倉敷まちづくり株式会社との間には特別の利害関係はありません。また、同氏は当社株式7,500株を所有しておりますが、これ以外に同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山下雄輔氏は、有限会社サンユー代表取締役、株式会社くりはら監査役、ベルグアース株式会社監査役、学校法人松山大学理事、学校法人松山ビジネスカレッジ理事長であります。当社は、有限会社サンユー、株式会社くりはら、ベルグアース株式会社、学校法人松山大学、学校法人松山ビジネスカレッジとの間には特別の利害関係はありません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する取締役会に対し、社外取締役2名、社外監査役3名とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、且つ中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能することから、現状の体制としております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針を定めてはおりませんが、選任に際しては、株式会社東京証券取引所の独立役員の確保に係る企業行動規範等を参考にしております。

#### 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	79,600	68,400	-	11,200	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,200	9,600	-	1,600	-	1
社外役員	7,000	6,000	-	1,000	-	2

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

2. 当事業年度末現在の取締役は8名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。上記取締役の支給人員と相違しておりますのは、無報酬の取締役(社外取締役)が2名が在任しているためであります。なお、平成26年5月28日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名の在任中の報酬等の額も含めております。

3. 社外役員の対象となる役員の員数には、無報酬の取締役(社外取締役)2名を含めておりません。

4. 上記のほか、平成16年5月25日開催の第50期定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、平成26年5月28日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対して、34,944千円の退職慰労金を支給しております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬限度額は、平成11年5月28日開催の第45期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額300百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)、監査役の報酬限度額を年額30百万円と決議いただいております。また、その決定方法については、役員各人の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し取締役報酬等は取締役会で、監査役報酬等は監査役会で決定しております。



株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 5銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 234,466千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ダイユーエイト	200,000	129,000	取引関係強化のため
株式会社ホームセンターアグロ	29,000	20,068	取引関係強化のため
伊予銀行株式会社	2,000	1,842	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ダイユーエイト	200,000	164,000	取引関係強化のため
株式会社ホームセンターアグロ	29,000	20,068	取引関係強化のため
アニコム ホールディングス 株式会社	23,600	41,418	取引関係強化のため
株式会社ナンバ	12,500	6,000	取引関係強化のため
伊予銀行株式会社	2,000	2,980	取引関係強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	294	294	-	-	(注)
上記以外の株式	903	1,108	24	-	326

(注) 非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計」は記載しておりません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役及び監査役の定数

当社定款におきまして、当事業年度末における取締役の定数は8名以内、監査役の定数は5名以内と定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役、監査役の選任に関する株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における取締役、監査役の選任に関する定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

**取締役等の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

**中間配当制度の採用**

当社は、株主への利益還元の機会を増加させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

**自己株式の取得について**

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,500	-	25,000	-
計	24,500	-	25,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等から提示された監査報酬の見積りを基礎として、当社の規模や特性、監査日数等の諸要素を勘案し、報酬水準の必要十分性を検討して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり異動しております。

前々事業年度	栄監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

栄監査法人

(2) 異動の年月日 平成25年5月24日(第59期定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日 平成22年5月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の第59期(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)に係る事業年度の監査の終了をもって「栄監査法人」との金融商品取引法の規定に基づく監査に係る契約が終了いたしますので、新たに「有限責任監査法人トーマツ」と契約を締結するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見は無い旨の回答を得ております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	686,940	677,954
売掛金	163,139	165,471
商品	3,173,469	3,423,623
原材料及び貯蔵品	18,966	21,281
繰延税金資産	122,969	114,221
その他	2 628,565	2 732,203
貸倒引当金	768	768
流動資産合計	4,793,282	5,133,987
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,517,402	6,406,000
減価償却累計額	3,754,674	4,026,341
建物及び構築物(純額)	2 2,762,727	2 2,379,658
機械装置及び運搬具	31,625	427,335
減価償却累計額	29,792	41,711
機械装置及び運搬具(純額)	1,833	2 385,623
工具、器具及び備品	982,215	991,882
減価償却累計額	701,029	777,770
工具、器具及び備品(純額)	281,186	214,111
土地	2 2,459,310	2 2,462,010
リース資産	484,143	502,915
減価償却累計額	104,197	142,103
リース資産(純額)	379,946	360,811
有形固定資産合計	5,885,004	5,802,216
<b>無形固定資産</b>		
のれん	108,810	93,266
その他	67,488	55,258
無形固定資産合計	176,298	148,524
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 175,772	1 265,367
長期貸付金	2 884,833	2 803,088
繰延税金資産	438,533	560,291
敷金及び保証金	2 1,642,277	2 1,679,989
その他	306,452	167,116
貸倒引当金	53,133	64,616
投資その他の資産合計	3,394,737	3,411,236
固定資産合計	9,456,040	9,361,977
資産合計	14,249,323	14,495,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,322,705	1,388,208
1年内償還予定の社債	71,600	71,600
短期借入金	678,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,574,355	2 2,698,222
リース債務	96,444	104,463
未払法人税等	123,622	65,932
ポイント引当金	259,759	251,954
店舗閉鎖損失引当金	-	9,250
その他	630,877	851,494
流動負債合計	5,757,363	6,391,126
固定負債		
社債	356,800	285,200
長期借入金	2 4,966,140	2 4,794,202
リース債務	408,818	375,474
退職給付引当金	22,327	-
株式給付引当金	-	9,879
資産除去債務	424,833	461,323
その他	242,336	204,674
固定負債合計	6,421,256	6,130,753
負債合計	12,178,619	12,521,880
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	326,900	326,900
資本剰余金	440,536	443,006
利益剰余金	1,467,903	1,295,455
自己株式	171,290	135,281
株主資本合計	2,064,048	1,930,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,654	44,003
その他の包括利益累計額合計	6,654	44,003
純資産合計	2,070,703	1,974,085
負債純資産合計	14,249,323	14,495,965

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1 27,135,526	1 28,188,790
売上原価	1 18,568,908	1 19,083,535
売上総利益	1 8,566,617	1 9,105,254
その他営業収入		
賃貸収入	383,868	385,277
その他	432,417	497,181
その他営業収入合計	816,286	882,458
営業総利益	9,382,904	9,987,713
販売費及び一般管理費		
給料	2,773,216	3,017,758
退職給付費用	37,367	30,672
株式給付引当金繰入額	-	9,879
ポイント引当金繰入額	70,696	7,804
賃借料	1,988,912	2,019,746
減価償却費	441,979	500,983
貸倒引当金繰入額	6,680	11,483
その他	3,734,986	4,022,156
販売費及び一般管理費合計	8,912,447	9,604,875
営業利益	470,456	382,838
営業外収益		
受取利息	16,087	15,265
受取配当金	4,074	4,047
持分法による投資利益	10,669	4,564
受取手数料	10,039	10,281
その他	13,675	7,737
営業外収益合計	54,545	41,896
営業外費用		
支払利息	125,332	113,616
支払手数料	16,180	17,547
その他	3,915	3,526
営業外費用合計	145,428	134,690
経常利益	379,574	290,044
特別利益		
投資有価証券売却益	646	-
退職給付制度終了益	-	25,710
特別利益合計	646	25,710
特別損失		
減損損失	2 85,556	2 465,240
店舗閉鎖損失	-	1,803
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	9,250
投資有価証券評価損	4,705	-
特別損失合計	90,261	476,293
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	289,959	160,538
法人税、住民税及び事業税	127,083	111,606
法人税等調整額	3,811	133,447
法人税等合計	130,894	21,840
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	159,064	138,698
当期純利益又は当期純損失( )	159,064	138,698

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	159,064	138,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,849	37,349
その他の包括利益合計	2,849	37,349
包括利益	161,913	101,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,913	101,348
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	326,900	400,028	1,332,848	33,870	2,025,905
当期変動額					
剰余金の配当			24,009		24,009
当期純利益			159,064		159,064
自己株式の取得				224,511	224,511
自己株式の処分		40,508		87,091	127,600
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	40,508	135,054	137,419	38,143
当期末残高	326,900	440,536	1,467,903	171,290	2,064,048

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	3,805	3,805	2,029,711
当期変動額			
剰余金の配当			24,009
当期純利益			159,064
自己株式の取得			224,511
自己株式の処分			127,600
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,849	2,849	2,849
当期変動額合計	2,849	2,849	40,992
当期末残高	6,654	6,654	2,070,703



当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	326,900	440,536	1,467,903	171,290	2,064,048
当期変動額					
剰余金の配当			33,749		33,749
当期純損失（ ）			138,698		138,698
自己株式の取得					-
自己株式の処分		2,470		36,009	38,480
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,470	172,447	36,009	133,967
当期末残高	326,900	443,006	1,295,455	135,281	1,930,081

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	6,654	6,654	2,070,703
当期変動額			
剰余金の配当			33,749
当期純損失（ ）			138,698
自己株式の取得			-
自己株式の処分			38,480
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	37,349	37,349	37,349
当期変動額合計	37,349	37,349	96,618
当期末残高	44,003	44,003	1,974,085

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	289,959	160,538
減価償却費	441,979	488,501
のれん償却額	-	15,544
減損損失	85,556	465,240
店舗閉鎖損失	-	1,803
ポイント引当金の増減額( は減少)	70,696	7,804
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	9,250
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,456	22,327
株式給付引当金の増減額( は減少)	-	9,879
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,537	11,483
受取利息及び受取配当金	20,161	19,313
受取保険金	3,895	1,687
支払利息	125,332	113,616
持分法による投資損益( は益)	10,669	4,564
長期貸付金の家賃相殺額	102,756	93,749
投資有価証券売却損益( は益)	646	-
投資有価証券評価損益( は益)	4,705	-
売上債権の増減額( は増加)	24,319	2,331
たな卸資産の増減額( は増加)	309,370	253,738
仕入債務の増減額( は減少)	148,039	65,502
未払金の増減額( は減少)	11,281	90,814
その他	27,065	20,805
小計	809,911	872,273
利息及び配当金の受取額	4,086	4,077
利息の支払額	122,894	111,427
保険金の受取額	3,895	1,687
役員退職慰労金の支払額	-	34,944
法人税等の支払額	23,741	168,986
法人税等の還付額	68,454	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,712	562,681
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	61,102	616,167
無形固定資産の取得による支出	740	-
長期貸付けによる支出	1,044	1,614
長期貸付金の回収による収入	44,503	41,501
敷金及び保証金の差入による支出	1,710	93,661
敷金及び保証金の回収による収入	300	47,633
投資有価証券の取得による支出	20,068	25,972
投資有価証券の売却による収入	2,060	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	90,673	-
その他	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,475	648,282
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	162,000	272,000
長期借入れによる収入	2,700,000	2,840,000
長期借入金の返済による支出	3,057,952	2,862,935
社債の償還による支出	71,600	71,600
配当金の支払額	24,034	33,748
リース債務の返済による支出	86,851	105,580
ストックオプションの行使による収入	16,600	38,480
自己株式の取得による支出	113,511	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,350	76,616
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	135,886	8,985
現金及び現金同等物の期首残高	551,053	686,940
現金及び現金同等物の期末残高	686,940	677,954

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称  
有限会社アグリ元気岡山

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社  
関連会社の名称  
株式会社アレンザ・ジャパン

3. 連結の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

イ. 商品

主として売価還元法による低価法を採用しております。なお、物流センターにおいては先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~34年

機械装置及び運搬具 11~17年

工具、器具及び備品 3~8年

無形固定資産(リース資産を除く)

イ. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ロ. その他の無形固定資産

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により見込まれる原状回復費用等の店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(退職給付に係る会計処理の方法)

当社は、平成27年1月1日に企業年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い退職給付債務の減少による25,710千円の特別利益を計上いたしました。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員のインセンティブプランの一環として、一定の要件を満たした当社の従業員に対し信託を通じて当社株式を給付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は平成25年9月13日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職や各個人の評価等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度111,000千円、200,000株、当連結会計年度111,000千円、200,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	23,664千円	29,498千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	1,024,847千円	971,555千円
機械及び装置	-	370,207
土地	2,457,897	2,457,897
長期貸付金	60,825	55,495
短期貸付金(流動資産その他)	5,329	5,329
敷金及び保証金	123,467	75,967
未収入金(流動資産その他)(注)	-	4,050
計	3,672,367	3,940,503

(注)太陽光発電設備における平成26年9月から平成36年9月までの売電収入債権(当連結会計年度末時点の設定対象となる債権残高は、未収入金4,050千円)については、借入金383,335千円の担保として譲渡担保が設定されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	443,808千円	644,513千円
長期借入金	2,419,183	2,488,351

3. コミットメントライン

当社においては、運転資金の安定的且つ効率的な調達を行うため、主要取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
貸出コミットメントラインの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	648,000	900,000
差引額	1,852,000	1,600,000

4. 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(1)平成25年9月24日(三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとするシンジケート)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。

- ・各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を直前の事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における貸借対照表に記載された純資産額の75%以上に維持すること。
- ・各事業年度における損益計算書における経常損益を損失としないこと。
- ・各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における貸借対照表に記載される有利子負債(金融機関からの長短借入金、普通社債や転換社債型新株予約権付社債、受取手形割引高などの金利を支払わなければならない負債)を、120億円以内に維持すること。

(2)平成25年6月28日(株式会社商工組合中央金庫)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期において、損益計算書の経常損益を損失としないこと。

- (3) 平成25年3月29日(株式会社中国銀行をアレンジャーとするシンジケート)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。
- ・各事業年度において、損益計算書における経常損益を2期連続で経常損失としないこと。
  - ・各事業年度の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成24年2月末決算期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (4) 平成21年9月14日(株式会社三菱東京UFJ銀行)締結の限度貸出契約に以下の財務制限条項が付されております。
- ・各年度の決算における決算書類の非連結損益計算書において、営業損益又は経常損益のいずれかを2期連続して損失としないこと。
  - ・各年度の決算における決算書類の非連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を2期連続して直前の非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の80%相当額、もしくは平成21年2月期の非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の80%相当額のいずれか大きい金額を下回らないこと。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

- (1) 平成26年9月24日(三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとするシンジケート)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。
- ・事業年度及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の事業年度及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
  - ・各事業年度における単体の損益計算書における経常損益を損失としないこと。
  - ・事業年度及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における有利子負債(金融機関などからの長期借入金、普通社債や転換社債型新株予約権付社債、受取手形割引高などの金利を支払わなければならない負債)を、120億円以内に維持すること。
- (2) 平成26年6月27日(株式会社商工組合中央金庫)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。
- ・各年度の決算期において、損益計算書の経常損益を損失としないこと。
- (3) 平成26年3月31日(株式会社中国銀行をアレンジャーとするシンジケート)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。
- ・各事業年度の末日において、単体の損益計算書における経常損益を2期連続で経常損失としないこと。
  - ・各事業年度の末日において、単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成25年2月末決算期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

1. 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1,125,594千円	1,845,595千円
売上原価	936,607	1,512,952
売上総利益	188,987	332,643

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
児島事業所(岡山県倉敷市)	店舗施設	工具、器具及び備品、リース資産	8,580
坂出事業所(香川県坂出市)	店舗施設	工具、器具及び備品、リース資産	4,403
今治事業所(愛媛県今治市)	店舗施設	リース資産	6,433
玉島事業所(岡山県倉敷市)	店舗施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産	5,815
松山久米事業所(愛媛県松山市)	店舗施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産	15,943
アリオ倉敷事業所(岡山県倉敷市)	店舗施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産等	40,310
その他3事業所	店舗施設	リース資産	4,070

当社グループは、同一敷地内又は同一建物内に出店する店舗を一資産グループとしております。

営業活動による損益の著しい下落により収益性が著しく低下しており、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記各事業所の回収可能価額はいずれも他への転用または売却が困難であることから零円で評価しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

種類	減損損失の金額(千円)
建物及び構築物	30,251
工具、器具及び備品	18,256
リース資産	33,230
その他	3,817
減損損失 計	85,556

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
広島商工センター事業所（広島市西区）	店舗施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産等	190,892
一宮事業所（岡山市北区）	店舗施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産等	121,208
魚住事業所（兵庫県明石市）	店舗施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産	12,957
鳴尾事業所（兵庫県西宮市）	店舗施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産等	30,858
江南西事業所（愛知県江南市）	店舗施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産等	48,535
松山中央事業所（愛媛県松山市）	店舗施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産等	60,787

当社グループは、同一敷地内又は同一建物内において、相互に補完的な役割を担っている複数の店舗（事業所）を一資産グループとしております。

営業活動による損益の著しい下落により収益性が著しく低下しており、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、広島商工センター事業所の回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.25%で割り引いて算定しており、広島商工センターを除く上記各事業所の回収可能価額はいずれも他への転用または売却が困難であることから零円で評価しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

種類	減損損失の金額(千円)
建物及び構築物	260,423
工具、器具及び備品	45,350
リース資産	23,050
その他	136,415
減損損失 計	465,240



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	その他有価証券評価差額金:			
当期発生額		4,831千円		57,788千円
組替調整額		646		-
税効果調整前		4,184		57,788
税効果額		1,335		20,438
その他有価証券評価差額金		2,849		37,349
その他の包括利益合計		2,849		37,349

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,000	-	-	5,000
合計	5,000	-	-	5,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	198	443	262	378
合計	198	443	262	378

(注)1. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式200千株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数及び減少株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に処分した株式数がそれぞれ200千株含まれております。

3. 上記以外の普通株式の自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得243千株及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。また、減少62千株はストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	24,009	5	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	33,749	利益剰余金	7	平成26年2月28日	平成26年5月29日

(注)上記配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式200千株に対する配当金1,400千円が含まれておりま  
す。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,000	-	-	5,000
合計	5,000	-	-	5,000
自己株式				
普通株式	378	-	106	271
合計	378	-	106	271

（注）1. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式200千株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の数の減少106千株はストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	33,749	7	平成26年2月28日	平成26年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	34,496	利益剰余金	7	平成27年2月28日	平成27年5月27日

（注）上記配当金の総額には、「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式200千株に対する配当金1,400千円が含まれておりま  
す。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	現金及び預金勘定	686,940千円
現金及び現金同等物	686,940	677,954

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗設備(主に什器)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,784	4,607	177
合計	4,784	4,607	177

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	177	-
合計	177	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払リース料	6,622	177
リース資産減損勘定の取崩額	1,681	-
減価償却費相当額	6,622	177
減損損失	1,085	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	255,506	397,522
1年超	1,801,593	2,268,735
合計	2,057,100	2,666,258

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。また、一時的な余剰資金は安全且つ確実な資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、経理課にて定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金並びに敷金及び保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、店舗開発部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握によりリスク軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき財務課が月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより金利の変動リスクを管理しております。なお、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	686,940	686,940	-
(2) 投資有価証券	131,745	131,745	-
(3) 長期貸付金(1)	1,004,251		
貸倒引当金(2)	35,734		
	968,516	1,007,928	39,412
(4) 敷金及び保証金	1,642,277		
貸倒引当金(2)	16,022		
	1,626,255	1,540,883	85,371
資産計	3,413,457	3,367,498	45,959
(1) 買掛金	1,322,705	1,322,705	-
(2) 長期借入金(1)	7,540,496	7,566,103	25,606
(3) 社債(1)	428,400	436,550	8,150
負債計	9,291,601	9,325,358	33,756

(1) 長期貸付金には1年内に回収予定の金額を含み、長期借入金には1年内に返済予定の金額を含み、社債には1年内償還予定の金額を含んでおります。

(2) 長期貸付金、敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	677,954	677,954	-
(2) 投資有価証券	209,506	209,506	-
(3) 長期貸付金( 1 )	885,849		
貸倒引当金( 2 )	42,350		
	843,499	904,498	60,999
(4) 敷金及び保証金	1,679,989		
貸倒引当金( 2 )	21,724		
	1,658,265	1,590,205	68,059
資産計	3,389,225	3,382,165	7,059
(1) 買掛金	1,388,208	1,388,208	-
(2) 短期借入金	950,000	950,000	-
(3) 長期借入金( 1 )	7,492,424	7,507,868	15,443
(4) 社債( 1 )	356,800	361,878	5,078
負債計	10,187,432	10,207,954	20,522

( 1 ) 長期貸付金には1年内に回収予定の金額を含み、長期借入金には1年内に返済予定の金額を含み、社債には1年内償還予定の金額を含んでおります。

( 2 ) 長期貸付金、敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 長期貸付金

長期貸付金は建設協力金であり、その時価については信用リスクが僅少であるため、回収予定額を契約期間に対する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒懸念債権については、個別に見積もった回収見込額等により時価を算定しております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、契約期間及び信用リスクを勘案し、将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒懸念債権については、個別に見積もった回収見込額等により時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	20,362	26,362
関係会社株式	23,664	29,498

非上場株式については、市場価格がなく、且つ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	686,940	-	-	-
長期貸付金	119,417	308,592	259,967	316,273
敷金及び保証金	227,772	744,295	219,284	450,924
合計	1,034,130	1,052,887	479,252	767,197

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	677,954	-	-	-
長期貸付金	82,760	280,787	255,086	267,215
敷金及び保証金	222,417	747,168	132,860	577,543
合計	983,133	1,027,955	387,946	844,758

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定の金額を含む)	2,574,355	2,164,829	1,562,140	914,385	267,240	57,545
社債(1年以内に償還予定の金額を含む)	71,600	71,600	71,600	71,600	71,600	70,400
合計	2,645,955	2,236,429	1,633,740	985,985	338,840	127,945

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定の金額を含む)	2,698,222	2,086,350	1,441,407	795,200	275,102	196,140
社債(1年以内に償還予定の金額を含む)	71,600	71,600	71,600	71,600	70,400	-
合計	2,769,822	2,157,950	1,513,007	866,800	345,502	196,140

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	131,745	121,447	10,297
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	131,745	121,447	10,297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		131,745	121,447	10,297

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,362千円)については、市場価格がなく、且つ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	209,506	141,420	68,086
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	209,506	141,420	68,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		209,506	141,420	68,086

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,362千円)については、市場価格がなく、且つ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「其他有価証券」には含めておりません。



2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,060	646	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,060	646	-

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について4,705千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のない株式については、直前決算期における1株当たり純資産の額が当社簿価に対して50%以上下落した場合には、1株当たり純資産額まで減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。  
確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	331,254
(2) 年金資産(千円)	305,102
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	26,151
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	3,823
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	22,327
(6) 退職給付引当金(5)(千円)	22,327

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	24,140
(2) 利息費用(千円)	3,915
(3) 期待運用収益(千円)	5,199
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,511
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	37,367

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.3%

(3) 長期期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用していましたが、平成27年1月1日より企業年金制度の全部について確定拠出型年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	331,254千円
勤務費用	21,721
利息費用	3,588
退職給付の支払額	9,929
確定拠出型年金制度への移行に伴う減少額	346,635
退職給付債務の期末残高	-

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	305,102千円
期待運用収益	5,085
事業主からの拠出額	18,704
退職給付の支払額	9,929
確定拠出型年金制度への移行に伴う減少額	318,963
年金資産の期末残高	-

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	21,721千円
利息費用	3,588
期待運用収益	5,085
数理計算上の差異の費用処理額	1,861
確定給付制度に係る退職給付費用	22,087

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、8,585千円であります。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 79名	当社取締役 4名 当社従業員 140名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 228,000株	普通株式 272,000株
付与日	平成16年9月27日	平成17年9月5日
権利確定条件	付与日(平成16年9月27日)以降、権利確定日(平成18年5月25日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年9月5日)以降、権利確定日(平成19年5月25日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成16年9月27日 至 平成18年5月25日	自 平成17年9月5日 至 平成19年5月25日
権利行使期間	8年間 (自 平成18年5月26日 至 平成26年5月25日) ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職及び業務上の疾病に起因する退職その他正当な理由の存する場合は地位喪失後1年以内(ただし、権利行使期間開始日より3ヵ月以内のいずれかの期限に限り権利行使を行うことができる。)	8年間 (自 平成19年5月26日 至 平成27年5月25日) ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職及び業務上の疾病に起因する退職その他正当な理由の存する場合は地位喪失後1年以内(ただし、権利行使期間開始日より3ヵ月以内のいずれかの期限に限り権利行使を行うことができる。)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	41,000	203,500
権利確定	-	-
権利行使	21,000	85,700
失効	20,000	1,500
未行使残	-	116,300

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200	400
行使時平均株価 (円)	514	818

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	12,087千円	7,310千円
未払事業所税	12,804	12,004
ポイント引当金	97,966	88,989
その他	111	5,916
計	122,969	114,221
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	19,273	22,814
退職給付引当金	7,898	-
長期未払金	17,743	5,401
減損損失	345,772	467,876
長期前払費用	17,367	17,696
資産除去債務	150,150	163,189
その他	22,895	61,145
小計	581,100	738,121
評価性引当額	85,968	107,536
計	495,132	630,585
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	3,887	24,084
資産除去債務に対応する除去費用	52,711	46,209
計	56,599	70,294
繰延税金資産の純額	438,533	560,291

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	3.5	6.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	7.4
評価性引当額の増加	0.7	7.0
税率変更差異	-	14.7
持分法による投資利益	1.4	1.1
その他	1.1	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	13.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%から35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,606千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されるため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から32.8%に変更されます。また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.1%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は44,495千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,263千円、法人税等調整額が46,758千円増加する見込であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗及び事務所の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間等と見積り、割引率は当該契約年数等に応じた国債の利回りを参考に0.44%～2.20%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	406,188千円	424,833千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,231	29,946
時の経過による調整額	7,029	6,929
資産除去債務の履行による減少額	-	385
その他増減額（は減少）（注）	383	-
期末残高	424,833	461,323

（注）前連結会計年度の「その他増減額（は減少）」は、連結の範囲の変更により増加した連結子会社の期末時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、店舗を中心とした商品の陳列販売及びサービス等を行うための異なる業態を有しており、それぞれに事業本部を設置し、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。当社グループでは、「ホームセンター事業」及び「ペット事業」の2つの事業を中心とし、それ以外の事業を「その他」とし、事業体別セグメントにより構成されている3つの報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターに類する商品の販売を行っており、「ペット事業」は、ペット(生体)及びペットに関する商品並びにサービスの提供を行っております。「その他」は、農産物の生産・直売、観光農園事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ホームセンター 事業	ペット事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,423,394	9,712,132	-	27,135,526	-	27,135,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,423,394	9,712,132	-	27,135,526	-	27,135,526
セグメント利益	610,371	507,216	-	1,117,587	647,130	470,456
セグメント資産(注)3	7,983,730	3,316,968	305,857	11,606,556	2,642,766	14,249,323
その他の項目						
減価償却費	207,864	208,671	-	416,536	25,443	441,979
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	23,664	23,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61,043	140,525	132,198	333,768	240,438	574,206

(注)1. セグメント利益の調整額 647,130千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。なお、その他営業収入は、各報告セグメント及び調整額のセグメント利益に含めております。減価償却費の調整額25,443千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。持分法適用会社への投資額の調整額23,664千円は、報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額240,438千円は、主に報告セグメントに配分していない太陽光発電設備であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は2,642,766千円であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券、管理部門及び物流センターに係る資産等であります。



当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホームセンター 事業	ペット事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,189,046	10,109,703	890,040	28,188,790	-	28,188,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,708	-	1,122	2,831	2,831	-
計	17,190,755	10,109,703	891,162	28,191,621	2,831	28,188,790
セグメント利益又はセグメント 損失（ ）	472,562	606,185	15,390	1,063,357	680,518	382,838
セグメント資産（注） 3	7,884,614	3,060,640	333,354	11,278,609	3,217,355	14,495,965
その他の項目						
減価償却費	223,049	202,863	17,903	443,816	44,685	488,501
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	29,498	29,498
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	245,988	63,103	11,311	320,402	400,878	721,281

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 680,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。なお、その他営業収入は、各報告セグメント及び調整額のセグメント利益に含めております。減価償却費の調整額44,685千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。持分法適用会社への投資額の調整額29,498千円は、報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額400,878千円は、主に報告セグメントに配分していない太陽光発電設備であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は3,217,355千円であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券、管理部門及び物流センターに係る資産等であり、

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客は存在しないため省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客は存在しないため省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

（単位：千円）

	ホームセンター事業	ペット事業	その他	全社（共通）	連結財務諸表計上額
減損損失	28,160	57,395	-	-	85,556

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

（単位：千円）

	ホームセンター事業	ペット事業	その他	全社（共通）	連結財務諸表計上額
減損損失	312,101	153,138	-	-	465,240

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

（単位：千円）

	ホームセンター事業	ペット事業	その他	全社（共通）	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	108,810	-	108,810

（注）「その他」の金額は、農産物の生産・販売、観光農園事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

（単位：千円）

	ホームセンター事業	ペット事業	その他	全社（共通）	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	15,544	-	15,544
当期末残高	-	-	93,266	-	93,266

（注）「その他」の金額は、農産物の生産・販売、観光農園事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	清原 利之	-	-	-	（被所有） 直接 0.26	自己株式取得	自己株式取得	113,481	-	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

平成25年10月11日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、平成25年10月11日の株価終値467円で取引を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

重要性が乏しいため開示を省略しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	448.07円	417.53円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	33.67円	29.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.14円	- 円

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,070,703	1,974,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,621	4,728

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	159,064	138,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	159,064	138,698
期中平均株式数(千株)	4,723	4,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	75	-
(うち新株予約権(千株))	(75)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 14,247株 当連結会計年度 200,000株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 200,000株 当連結会計年度 200,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社リックコーポレーション	第2回無担保社債	平成24年9月28日	428,400 (71,600)	356,800 (71,600)	0.6	無担保	平成31年9月27日
合計	-	-	428,400 (71,600)	356,800 (71,600)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
71,600	71,600	71,600	71,600	70,400

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	678,000	950,000	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,574,355	2,698,222	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	96,444	104,463	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,966,140	4,794,202	1.32	平成28年~36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	408,818	375,474	-	平成28年~39年
合計	8,723,758	8,922,362	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に記載しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,086,350	1,441,407	795,200	275,102
リース債務	97,152	75,425	40,910	26,653

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等	424,833	36,873	385	461,323

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,312,469	14,301,037	21,117,207	28,188,790
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失金額(は損失)(千円)	203,473	260,763	323,882	160,538
四半期(当期)純利益又は純損失金額(は損失)(千円)	117,294	143,337	170,152	138,698
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額(は損失)(円)	25.32	30.90	36.65	29.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失金額(は損失)(円)	25.32	5.60	5.76	65.85

2【財務諸表等】  
（1）【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	669,491	621,693
売掛金	159,045	2,161,531
商品	3,150,125	3,399,643
貯蔵品	15,871	16,296
前渡金	12,382	-
前払費用	183,596	201,952
繰延税金資産	122,969	114,221
短期貸付金	1,119,417	1,82,760
未収入金	177,234	1,273,540
預け金	134,041	157,323
その他	-	2,2,584
流動資産合計	4,744,176	5,031,548
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,2,497,143	1,2,136,853
構築物	167,227	149,074
機械及び装置	-	1,384,497
車両運搬具	-	221
工具、器具及び備品	276,594	211,528
土地	1,2,459,310	1,2,459,310
リース資産	353,115	335,787
有形固定資産合計	5,753,391	5,677,274
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,815	2,642
リース資産	49,903	39,259
電話加入権	13,184	12,892
無形固定資産合計	66,902	54,795



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	152,108	235,869
関係会社株式	109,000	109,000
長期貸付金	1,884,833	1,803,088
関係会社長期貸付金	19,122	19,122
長期前払費用	306,190	166,880
繰延税金資産	438,533	560,291
敷金及び保証金	1,162,767	1,167,028
その他	29	-
貸倒引当金	53,133	64,616
投資その他の資産合計	3,483,452	3,501,663
固定資産合計	9,303,746	9,233,733
資産合計	14,047,923	14,265,282
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,129,146	2,134,108
1年内償還予定の社債	71,600	71,600
短期借入金	648,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,254,787	1,265,098
リース債務	93,294	101,313
未払金	2,486,294	2,583,769
未払消費税等	35,915	152,949
未払費用	3,396	2,975
未払法人税等	123,000	65,491
前受金	5,813	4,090
預り金	51,092	47,737
前受収益	33,613	34,921
ポイント引当金	259,485	251,565
店舗閉鎖損失引当金	-	9,250
その他	2,149	1,088
流動負債合計	5,652,659	6,233,961
<b>固定負債</b>		
社債	356,800	285,200
長期借入金	1,489,282	1,473,468
リース債務	384,029	353,835
退職給付引当金	22,327	-
株式給付引当金	-	9,879
資産除去債務	424,449	461,323
長期未払金	53,146	15,690
長期預り敷金	179,856	179,856
その他	9,333	9,127
固定負債合計	6,328,225	6,045,380
負債合計	11,980,884	12,279,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	326,900	326,900
資本剰余金		
資本準備金	126,900	126,900
その他資本剰余金	313,636	316,106
資本剰余金合計	440,536	443,006
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,406,738	1,249,810
利益剰余金合計	1,464,238	1,307,310
自己株式	171,290	135,281
株主資本合計	2,060,384	1,941,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,654	44,003
評価・換算差額等合計	6,654	44,003
純資産合計	2,067,038	1,985,939
負債純資産合計	14,047,923	14,265,282

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	2 27,135,526	1, 2 27,300,458
売上原価	1, 2 18,568,908	1, 2 18,493,433
売上総利益	2 8,566,617	2 8,807,024
その他営業収入		
賃貸収入	383,868	385,277
その他	432,417	1 489,366
その他営業収入合計	816,286	874,644
営業総利益	9,382,904	9,681,669
販売費及び一般管理費		
給料	2,773,216	2,882,903
退職給付費用	37,367	30,672
株式給付引当金繰入額	-	9,879
ポイント引当金繰入額	70,696	7,919
賃借料	1,988,912	2,005,552
減価償却費	441,979	470,598
貸倒引当金繰入額	6,680	11,483
その他	3,734,986	3,878,081
販売費及び一般管理費合計	8,912,447	9,281,252
営業利益	470,456	400,417
営業外収益		
受取利息	16,087	1 15,559
受取配当金	4,074	4,044
受取手数料	10,039	1 10,518
その他	13,675	1 5,770
営業外収益合計	43,876	35,893
営業外費用		
支払利息	122,663	110,148
社債利息	2,669	2,246
支払手数料	16,180	17,547
その他	3,915	3,050
営業外費用合計	145,428	132,993
経常利益	368,904	303,316
特別利益		
投資有価証券売却益	646	-
退職給付制度終了益	-	25,710
特別利益合計	646	25,710
特別損失		
減損損失	85,556	465,240
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	9,250
投資有価証券評価損	4,705	-
特別損失合計	90,261	474,490
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	279,290	145,463
法人税、住民税及び事業税	127,083	111,163
法人税等調整額	3,811	133,447
法人税等合計	130,894	22,284
当期純利益又は当期純損失( )	148,395	123,179

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	326,900	126,900	273,128	400,028	57,500	1,282,353	1,339,853	33,870	2,032,910
当期変動額									
剰余金の配当						24,009	24,009		24,009
当期純利益						148,395	148,395		148,395
自己株式の取得								224,511	224,511
自己株式の処分			40,508	40,508				87,091	127,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	40,508	40,508	-	124,385	124,385	137,419	27,474
当期末残高	326,900	126,900	313,636	440,536	57,500	1,406,738	1,464,238	171,290	2,060,384

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,805	3,805	2,036,715
当期変動額			
剰余金の配当			24,009
当期純利益			148,395
自己株式の取得			224,511
自己株式の処分			127,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,849	2,849	2,849
当期変動額合計	2,849	2,849	30,323
当期末残高	6,654	6,654	2,067,038

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	326,900	126,900	313,636	440,536	57,500	1,406,738	1,464,238	171,290	2,060,384
当期変動額									
剰余金の配当						33,749	33,749		33,749
当期純損失（ ）						123,179	123,179		123,179
自己株式の取得									-
自己株式の処分			2,470	2,470				36,009	38,480
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,470	2,470	-	156,928	156,928	36,009	118,448
当期末残高	326,900	126,900	316,106	443,006	57,500	1,249,810	1,307,310	135,281	1,941,935

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,654	6,654	2,067,038
当期変動額			
剰余金の配当			33,749
当期純損失（ ）			123,179
自己株式の取得			-
自己株式の処分			38,480
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,349	37,349	37,349
当期変動額合計	37,349	37,349	81,098
当期末残高	44,003	44,003	1,985,939

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による低価法を採用しております。なお、物流センターにおいては先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～34年
構築物	10～20年
機械及び装置	11～17年
工具、器具及び備品	3～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により見込まれる原状回復費用等の店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

#### (単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

### (追加情報)

#### (退職給付引当金)

当社は、平成27年1月1日に企業年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い退職給付債務の減少による25,710千円の特別利益を計上いたしました。

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」第16項における取引の概要等の開示については、連結財務諸表(追加情報)に記載しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	1,024,847千円	971,555千円
機械及び装置	-	370,207
土地	2,457,897	2,457,897
長期貸付金	60,825	55,495
短期貸付金	5,329	5,329
敷金及び保証金	123,467	75,967
未収入金(注)	-	4,050
計	3,672,367	3,940,503

(注)太陽光発電設備における平成26年9月から平成36年9月までの売電収入債権(当事業年度末時点の設定対象となる債権残高は、未収入金4,050千円)については、借入金383,335千円の担保として譲渡担保が設定されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	443,808千円	644,513千円
長期借入金	2,419,183	2,488,351

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	-千円	2,561千円
短期金銭債務	5,573	12,343

3. 保証債務

次の関係会社の取引先からの金銭債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
有限会社アグリ元気岡山	-千円	171千円

4. コミットメントライン

当社においては、運転資金の安定的且つ効率的な調達を行うため、主要取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
貸出コミットメントラインの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	648,000	900,000
差引額	1,852,000	1,600,000

5. 財務制限条項

前事業年度(平成26年2月28日)

(1)平成25年9月24日(三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとするシンジケート)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。

- ・各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を直前の事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における貸借対照表に記載された純資産額の75%以上に維持すること。
- ・各事業年度における損益計算書における経常損益を損失としないこと。



- ・各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における貸借対照表に記載される有利子負債（金融機関からの長短借入金、普通社債や転換社債型新株予約権付社債、受取手形割引高などの金利を支払わなければならない負債）を、120億円以内に維持すること。
- (2) 平成25年6月28日（株式会社商工組合中央金庫）締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。
- ・各年度の決算期において、損益計算書の経常損益を損失としないこと。
- (3) 平成25年3月29日（株式会社中国銀行をアレンジャーとするシンジケート）締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。
- ・各事業年度において、損益計算書における経常損益を2期連続で経常損失としないこと。
  - ・各事業年度の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成24年2月末決算期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (4) 平成21年9月14日（株式会社三菱東京UFJ銀行）締結の限度貸出契約に以下の財務制限条項が付されております。
- ・各年度の決算における決算書類の非連結損益計算書において、営業損益又は経常損益のいずれかを2期連続して損失としないこと。
  - ・各年度の決算における決算書類の非連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を2期連続して直前の非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の80%相当額、もしくは平成21年2月期の非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の80%相当額のいずれか大きい金額を下回らないこと。

当事業年度（平成27年2月28日）

- (1) 平成26年9月24日（三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとするシンジケート）締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。
- ・事業年度及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の事業年度及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
  - ・各事業年度における単体の損益計算書における経常損益を損失としないこと。
  - ・事業年度及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における有利子負債（金融機関などからの長期借入金、普通社債や転換社債型新株予約権付社債、受取手形割引高などの金利を支払わなければならない負債）を、120億円以内に維持すること。
- (2) 平成26年6月27日（株式会社商工組合中央金庫）締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。
- ・各年度の決算期において、損益計算書の経常損益を損失としないこと。
- (3) 平成26年3月31日（株式会社中国銀行をアレンジャーとするシンジケート）締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。
- ・各事業年度の末日において、単体の損益計算書における経常損益を2期連続で経常損失としないこと。
  - ・各事業年度の末日において、単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成25年2月末決算期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	- 千円	1,708千円
その他営業収益	-	2,400
仕入高	514,376	412,017
営業取引以外の取引による取引高	-	1,580

2. 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1,125,594千円	1,304,362千円
売上原価	936,607	1,092,217
売上総利益	188,987	212,145

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式89,000千円、関連会社株式20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式89,000千円、関連会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
未払事業税	12,087千円	7,310千円
未払事業所税	12,804	12,004
ポイント引当金	97,966	88,989
その他	111	5,916
繰延税金資産合計	122,969	114,221
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	19,273	22,814
退職給付引当金	7,898	-
長期未払金	17,743	5,401
減損損失	345,772	467,876
長期前払費用	17,367	17,696
資産除去債務	150,150	163,189
その他	22,895	27,658
繰延税金資産小計	581,100	704,635
評価性引当額	85,968	74,049
繰延税金資産合計	495,132	630,585
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,887	24,084
資産除去債務に対応する除去費用	52,711	46,209
繰延税金負債合計	56,599	70,294
繰延税金資産の純額	438,533	560,291

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	3.6	7.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	8.0
評価性引当額の減少	0.7	8.7
税率変更差異	-	16.2
その他	1.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	15.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%から35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,606千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

#### 4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されるため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から32.8%に変更されます。また、平成29年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.1%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,495千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,263千円、法人税等調整額が46,758千円増加する見込であります。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	2,497,143	149,795	256,561 (253,226)	253,524	2,136,853	3,240,651
	構築物	167,227	14,147	7,692 (7,197)	24,607	149,074	628,359
	機械及び装置	-	397,274	-	12,776	384,497	12,776
	車両運搬具	-	332	-	110	221	110
	工具、器具及び備品	276,594	74,109	48,393 (45,350)	90,781	211,528	744,166
	土地	2,459,310	-	-	-	2,459,310	-
	リース資産	353,115	62,427	17,783 (17,783)	61,971	335,787	140,144
	建設仮勘定	-	363,464	363,464	-	-	-
	計	5,753,391	1,061,551	693,895 (323,557)	443,772	5,677,274	4,766,209
無形固定資産	ソフトウェア	3,815	-	-	1,172	2,642	3,522
	リース資産	49,903	11,883	5,267 (5,267)	17,259	39,259	30,697
	電話加入権	13,184	-	291 (291)	-	12,892	-
	計	66,902	11,883	5,558 (5,558)	18,432	54,795	34,219

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。なお、当期増加額には、資産除去債務分を含めております。

資産の種類	事業所	金額(千円)
建物	平井事業所	43,632
	長船事業所	32,398
	備前事業所	35,669
機械及び装置	太陽光発電設備(5事業所)	396,300

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,133	12,860	1,376	64,616
ポイント引当金	259,485	251,565	259,485	251,565
店舗閉鎖損失引当金	-	9,250	-	9,250
退職給付引当金	22,327	3,383	25,710	-
株式給付引当金	-	9,879	-	9,879

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで								
定時株主総会	5月中								
基準日	2月末日								
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	無料								
公告掲載方法	電子公告の方法によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.lic.jp/">http://www.lic.jp/</a>								
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に記載又は記録された100株(1単元)以上の当社株式を保有していただいている株主様に対し、以下の基準により株主優待品を贈呈致します。 <table border="1" data-bbox="563 1117 1323 1279"> <thead> <tr> <th>保有株数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>三井住友VJAギフトカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満</td> <td>三井住友VJAギフトカード 5,000円分</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>三井住友VJAギフトカード 7,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株数	優待内容	100株以上1,000株未満	三井住友VJAギフトカード 2,000円分	1,000株以上5,000株未満	三井住友VJAギフトカード 5,000円分	5,000株以上	三井住友VJAギフトカード 7,000円分
保有株数	優待内容								
100株以上1,000株未満	三井住友VJAギフトカード 2,000円分								
1,000株以上5,000株未満	三井住友VJAギフトカード 5,000円分								
5,000株以上	三井住友VJAギフトカード 7,000円分								

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第60期 自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) 平成26年5月29日  
中国財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月29日中国財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

(第61期第1四半期 自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日) 平成26年7月11日  
中国財務局長に提出  
(第61期第2四半期 自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日) 平成26年10月10日  
中国財務局長に提出  
(第61期第3四半期 自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日) 平成27年1月14日  
中国財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成26年5月29日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく  
臨時報告書であります。

#### (5)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年4月30日)平成27年5月8日中国財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月26日

株式会社リックコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リックコーポレーションの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リックコーポレーション及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リックコーポレーションの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社リックコーポレーションが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月26日

株式会社リックコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リックコーポレーションの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リックコーポレーションの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。